

平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月12日

会社名 株式会社アルバイトタイムス

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2341

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.atimes.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 秀和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 垣内 康晴

TEL (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成17年4月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	17,327	(24.2)	2,087	(37.7)	2,085	(37.9)
16年2月期	13,957	(18.6)	1,515	(36.9)	1,512	(39.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	1,172 (33.0)	103 65	101 56	20.9	26.2	12.0
16年2月期	881 (55.8)	157 34	155 08	19.1	22.1	10.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 百万円 16年2月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年2月期 11,309,453株 16年2月期 5,603,564株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	8,831	6,189	70.1	542 98
16年2月期	7,093	5,015	70.7	892 32

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 11,399,156株 16年2月期 5,621,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	1,511	67	11	4,733
16年2月期	1,056	201	661	3,277

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,654	477	283
通期	19,238	2,592	1,455

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 56銭

なお、上記1株当たり予想当期純利益は、平成17年4月20日に効力が発生する株式分割(1:3)後の株式数をもとに、期首に分割が行われたものとして算出してあり、新株引受権の行使株数等は見込んでおりません。

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の29ページをご参照下さい。

2005年2月期 決算短信添付資料

1. 連結経営指標	P3
2. 企業集団の状況	
1. 事業の内容	P4
2. 事業環境	P7
3. 『DOMO』のビジネスモデルとその強み	P8
4. 投資とリターンの関係	P9
5. 事業等のリスク	P10
3. 経営方針及び経営成績	
1. 経営方針	P14
2. 経営成績	P20
3. 今期の見通し	P29
4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績	P36
5. 連結財務諸表等	P37
6. 生産、受注及び販売の状況	P59
7. 個別財務諸表の概要	P61
8. 財務諸表等	P62
9. 役員の異動	P79

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(千円)

	2001年2月期	2002年2月期	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期 通期予想
■連結業績・財務						
売上高	9,490,358	11,105,752	11,766,456	13,957,083	17,327,762	19,238,820
営業利益	1,109,933	721,377	1,107,133	1,515,796	2,087,217	2,604,195
経常利益	1,102,024	706,905	1,082,322	1,512,783	2,085,710	2,592,728
当期純利益	643,410	355,737	565,932	881,707	1,172,295	1,455,540
株主資本	2,675,794	3,237,781	4,195,096	5,015,819	6,189,618	
総資産	5,726,004	5,639,965	6,587,434	7,093,898	8,831,846	
営業利益率	11.7%	6.5%	9.4%	10.9%	12.0%	13.5%
経常利益率	11.6%	6.4%	9.2%	10.8%	12.0%	13.5%
当期純利益率	6.8%	3.2%	4.8%	6.3%	6.8%	7.6%
株主資本比率	46.7%	57.4%	63.7%	70.7%	70.1%	
ROE	24.0%	12.0%	15.2%	19.1%	20.9%	
ROA	19.2%	12.4%	17.7%	22.1%	26.2%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥3,459.19	¥74.10	¥110.85	¥157.34	¥103.65	¥42.56
純資産	¥14,385.99	¥654.09	¥749.12	¥892.32	¥542.98	
配当金	¥360.00	¥16.00	¥10.00	¥14.00	¥31.00	¥13.00
■事業セグメント						
情報関連 売上高	5,717,230	6,216,045	6,673,492	8,315,981	11,733,977	13,932,070
情報関連 営業利益	1,052,964	794,445	1,163,547	1,409,408	1,987,514	2,581,246
人材関連 売上高	3,941,112	5,081,259	5,248,778	5,793,865	5,705,162	5,395,900
人材関連 営業利益	48,702	△82,603	△61,661	103,586	99,453	22,948
■CF						
営業活動CF	750,156	222,245	649,514	1,056,972	1,511,810	
投資活動CF	△246,316	△199,308	100,418	201,134	△67,395	
財務活動CF	83,840	△28,294	46,094	△661,811	11,356	
期末残高	1,890,602	1,885,244	2,681,272	3,277,568	4,733,340	
減価償却費	89,041	129,200	135,873	153,545	166,508	
■その他						
期末正社員数	195人	218人	244人	362人	360人	

(注) 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、求人情報誌の発行を中心とした情報関連事業（当社及び株式会社リンク）と、人材派遣及び人材紹介を行う人材関連事業（株式会社ソシオ）を展開しています。

各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次の通りです。

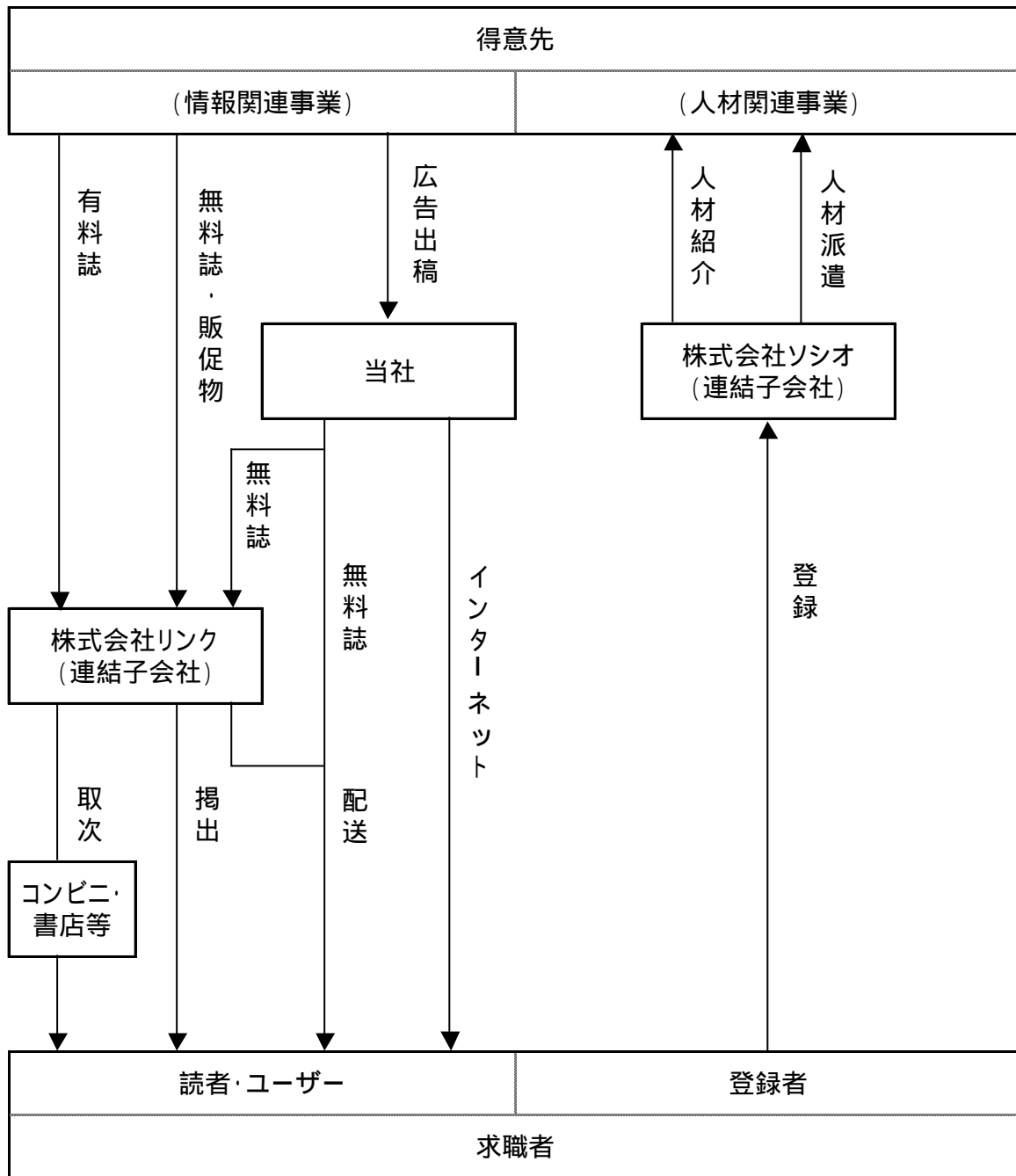
事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報関連事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であるアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版の合計8版を発行しています。
	DOMO NET		紙媒体『DOMO』との相互補完としてインターネット上で求人情報サイトを運営しています。
	ESHIFT		インターネット上で静岡県内の情報に特化した正社員層向けの求人情報サイトを運営しています。
	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	自社の無料誌の配布で培ったノウハウを事業化したものです。無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。
	雑誌取次		自社の有料誌の取次で蓄積したノウハウを事業化したものです。静岡県内のみで展開しています。
人材関連事業	人材派遣	株式会社ソシオ (100%子会社)	製造業からサービス業まで幅広いクライアント企業に対して主に一般事務社員の派遣を行っています。東京都・神奈川県・静岡県・愛知県で展開しています。
	人材紹介		転職希望者を中途採用希望企業へ紹介する事業です。

なお、当社連結子会社のうち、新規学卒予定者を対象に就職活動支援事業を行っていました株式会社ジョブカレッジについては、2004年7月31日付でMBO（マネジメント・バイ・アウト）方式により、同子会社役員に対し、当社が保有する同子会社株式（持分比率51%）の全てを譲渡しました。同子会社の業績は創業時の計画通りには進捗せず、事業計画の練り直しに着手したところ、今後事業を継続する上で追加投資の必要性が認められる一方で、創業時に期待していたほどの事業規模や収益に到達するには相当時間がかかると見込まれたため、経営資源の最適配分の観点から事業売却に着手すべきとの結論に至ったためです。

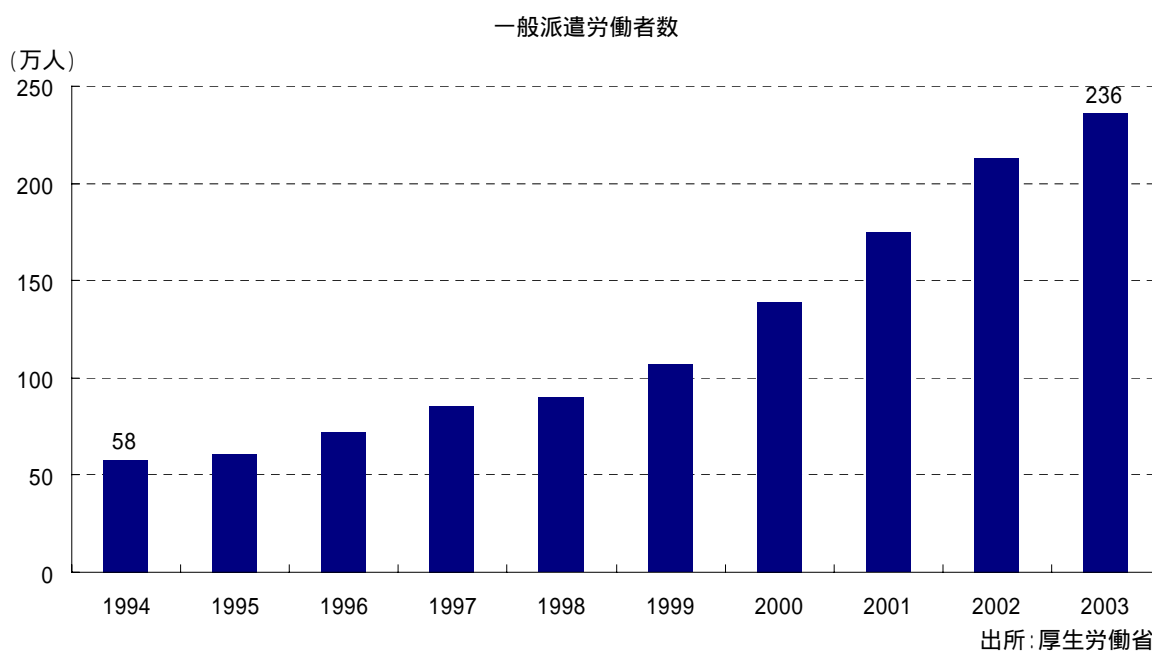
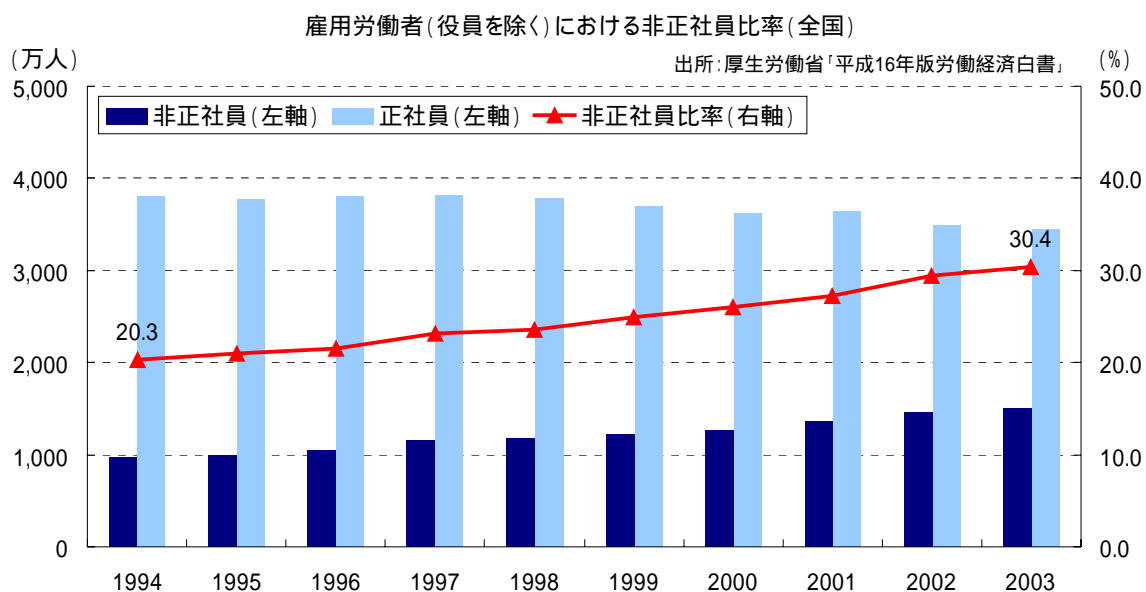
一方、市場が成熟し、過大な価格競争が続いている中古車情報誌事業については、経営資源配分の最適化の観点から2005年2月期をもって撤退しました。

また、「情報の無料化」により読者が減少し苦戦が続いていた正社員向け有料求人情報誌『JOB』については、2005年2月をもって休刊し、2003年6月に開設し徐々に認知度が向上している『ESHIFT』あるいは静岡県内の『DOMO』に移行しました。

事業の系統図は、次の通りです。



2. 事業環境



当社グループの事業を取り巻く環境には、「雇用の流動化」と「情報の無料化」という大きく2つの変化が見られます。1つ目の「雇用の流動化」とは、正社員から非正社員への移行です。企業収益の回復が顕著となった足元でも、変化の激しい事業環境に対応するため、依然として固定費の多くを占める人件費を変動費化させることは、引き続き企業にとって大きな課題となっています。具体的には、「必要な時に必要な労働力を確保する」ため、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員を積極的に活用していくことです。一方、労働に対する価値観の多様化により、必ずしも正社員という雇用形態にこだわらない層が増加しています。人材派遣市場の規模が示す通り、派遣社員も今や雇用形態の1つとして定着しています。

雇用の流動化に伴い、非正社員系の求人広告市場は徐々に拡大しています。一般的に非正社員は、契約期間が有期であり、また正社員に比べ定着率が高くないため、その募集頻度は正社員より多く

なる傾向があります。その結果、正社員に比べ非正社員系の求人広告の方がより拡大しています。

2つ目の「情報の無料化」とは、出版不況と言われているように、雑誌の販売が年々減少している一方で、無料誌やウェブサイトの充実により有益な情報がますます容易に入手できるようになりつつあります。この変化により、求人情報誌などの情報誌の分野においても、従来の有料誌から無料誌あるいはインターネットへの移行が顕著となっています。

これら2つの変化が当社グループに大きな事業機会を生み出しており、現在の高成長の原動力となっています。

3. 『DOMO』のビジネスモデルとその強み

当社の主力商品である『DOMO』は、広告主である求人企業からの広告掲載料を収入として成り立っています。一般的に、情報誌はその収入の大半が広告収入で構成されているため、読者へ効率的に届けることが可能であれば、読者に課金する必要性はほとんどありません。当社は、創業以来30年以上無料誌を主力事業としており、無料誌を継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報誌の中でも求人情報誌は、読者からの反応（読者からの応募）が広告主にとって明確であるため、費用対効果の優劣をつけやすい情報誌です。そのため、有料・無料を問わず全ての求人情報誌に求められることは、いかに他媒体より高い反応を生み出せるかにかつきます。これはインターネット上の求人情報サイトについても全く同じです。現時点では、当社の『DOMO』が各地域の競合媒体に比べ高い反応を生み出すことができているため、順調に拡大できていると捉えています。

反応を高める要件は大きく2つあり、それは「読者満足の上昇」と「読者数の拡大」です。まず「読者満足の上昇」とは、読者に支持される媒体でなければ、部数を増やしてもそれは一時的な読者獲得に留まり、継続的に高い反応を生み出すことはできないため、読者を満足させる媒体であり続けなければならないということです。読者を満足させる要素は、情報の量・質・鮮度・安全性の4つに集約されると捉えています。

具体的には、第一に読者にとっていかに選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。『DOMO』の場合、木曜日発行であれば火曜日締め切りの中1日、月曜日発行であれば金曜日締め切りの中2日で発行しており、紙媒体としての情報の鮮度は業界最高水準となっています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的な読者からの支持につながります。掲載している情報に虚偽が含まれていたために読者が被害を受けた場合、大半の読者は二度と『DOMO』を手にとらなくなるはずですが、また同時に、口コミなどで被害者の友人や勤務先に伝わり、広範囲で信用を失ってしまう大きなリスクを抱え込むこととなります。

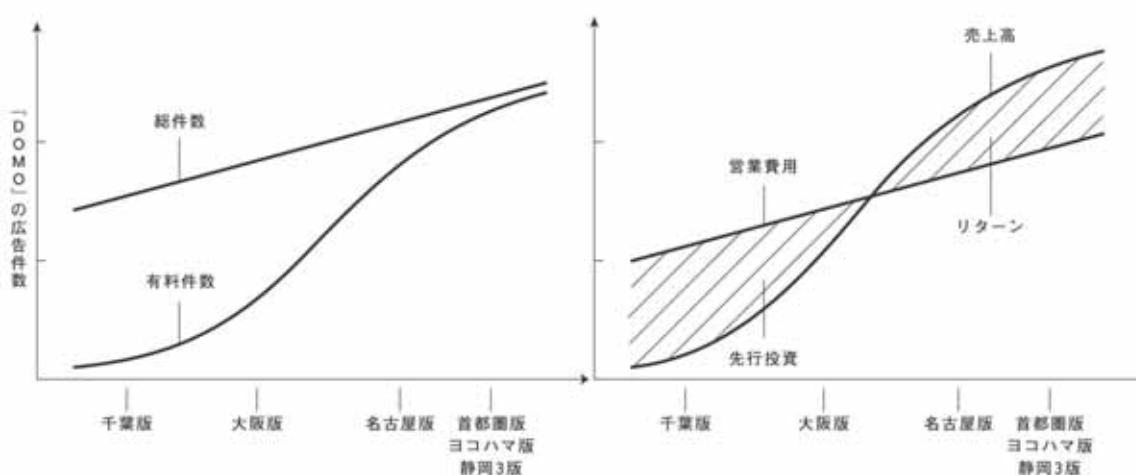
そのため、当社は独自に制定した「求人広告掲載規定」に基づき、必要に応じて掲載前後に審査を行い、読者の安全性の確保に努めています。もちろん、時代や環境の変化が生み出す新しい業種・職種・雇用形態などに対応するため、継続的に掲載規定の更新を重ねています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれた読者の苦情受付や相談者へ対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「読者数の拡大」とは、読者数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くの読者を安定的に確保できているかが重要であるということです。大量の部数無差別に配布すれば多数の読者を獲得できますが、事業として継続させるには効率的に読者へ届けなければなりません。「効率的」とは、有効な読者に安定的に無駄なく配布することです。そのため当社は、駅・ファーストフード店・ファミリーレストラン・スーパーマーケット・コンビニエンスストアといった『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。また、配布ラック単位で配布部数及び消化（持ち帰り）部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄（返本）の極小化に努めています。

この2つの要件を満たしてこそ、読者及びクライアントを満足させる魅力的な媒体となり得るのです。

4. 投資とリターンの関係

先行投資とリターンの関係（イメージ）



当社の事業における特徴の1つとして、資産に計上される設備投資が非常に少ないことが挙げられます。機動的な経営判断を可能にするため、持たざる経営を志向していることも影響しています。一方、『DOMO』の新版創刊などで発生する「先行投資」は、発生した期の営業赤字と定義しています。

『DOMO』における先行投資は人件費・印刷費・流通経費の大きく3つで構成されています。まず、最大の差別化である高い反応を生み出すため、創刊時から読者を満足させ、多くの読者を獲得しなければなりません。一方で大半のクライアントは、創刊していない、つまり実際の反応が見えない媒体に有料で掲載することには抵抗感を持つため、創刊から一定期間は「試用期間」として無料あるいは特別価格を適用し、広告掲載を促進します。

そのため、ほとんど売上が発生しない中で、求人広告を受注するための営業員の人件費、多くの読者に配布するための印刷費、そして大量の部数を効率的に読者へ配布するインフラを整備・維持する流通経費が発生します。しかしながら、当初の計画通り読者満足と読者数の拡大を通じて高い反応を生み出すことができれば、大きな障害なく有料掲載に転換でき、売上が安定的に増加するようになります。

当社の投資とリターンの関係で見られる大きな特徴は、売上が増加してくると、一気に損益分岐点を超えやすいということです。なぜなら、売上が増加していても、その大半が広告件数の増加ではなく、無料掲載の有料化によるものであれば、創刊時から一定量投入している人件費、印刷費、流通経費といった費用はそれほど増加することはないからです。

5. 事業等のリスク

(1) 情報関連事業

① 静岡県での収益依存度が高いこと

地域別売上高（情報誌編集発行）

（百万円）	‘05/2期実績		‘04/2期実績		‘03/2期実績	
情報誌編集発行	10,894	100.0%	7,723	100.0%	6,167	100.0%
東京都	3,364	30.9%	2,001	25.9%	1,106	17.9%
神奈川県	1,020	9.4%	631	8.2%	432	7.0%
静岡県	5,536	50.8%	4,899	63.4%	4,628	75.1%
愛知県	811	7.4%	191	2.5%	—	—
大阪府	160	1.5%	—	—	—	—

- (注) 東京都： 『DOMO』 首都圏版
 神奈川県： 『DOMO』 ヨコハマ版
 静岡県： 『DOMO』 静岡3版、 『JOB』、 『のるぞー』、 『のるぞーF』
 愛知県： 『DOMO』 名古屋版
 大阪府： 『DOMO』 大阪版

情報関連事業における情報誌編集発行の売上高の内訳は上記の通りです。首都圏を中心に静岡県外の売上高が前年同期比で大きく増加していますが、依然として2005年2月期現在では静岡地区への売上依存度が5割以上と高いため、静岡地区での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 首都圏での事業の成否について

当社は無料求人情報誌『DOMO』の首都圏展開を2002年2月期より本格化し、順調に市場浸透していると判断しています。そのため、首都圏での業容拡大が当社グループの成長力の源泉となっています。しかしながら、最近と同業他社や新規参入企業による無料求人情報誌の発刊が増加しており競争は激化しています。今後首都圏展開の成否あるいは市場の競合状況の変化によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主力の求人情報誌の売上変動要因

(a) 求人広告収入の季節性

創業以来求人情報誌を展開している静岡地区においては、当社の市場に占める占有率も相応に高いため、右肩上がりの市場シェアや収益を期待できる段階にはありません。従って現状において、同地区における求人情報誌に係る広告収入は、静岡県内の求人動向や季節変動に影響を受ける傾向にあります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向にあります。

なお、当社の求人情報誌事業は、売上高総利益率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が悪化する可能性があります。

(b) 情報誌の新規地域展開における先行投資負担

当社の展開する求人情報誌が有効な収益基盤となり得るためには、まずは有効な読者数を拡大していくことが重要です。「有効な読者」とは求職者です。有効な読者が増えることで反応が高まり、その反応状況によって企業からの広告掲載依頼が増え、誌面の充実によってさらに読者が増加していくという好循環が得られるものと考えております。

有効な読者を獲得するには一定の誌面の充実が必要であり、一方で広告主は反応の見えない媒体に有料で広告を掲載することには抵抗感を持つため、創刊から一定期間は無料ないしは特別価格での掲載キャンペーンを戦略的に行い、読者が満足する魅力的な求人情報の確保を図ります。そのため、収益上は印刷費・人件費・流通経費などが売上高に先行して発生するため、当社ではこれら費用の先行による営業赤字を「先行投資」と位置付けています。

今後も当社は、特に無料の求人情報誌である『DOMO』を積極的に地域展開する考えですが、首都圏・名古屋・大阪での展開においてもそうしてきたように、新規地域において読者から相応の認知を受けるまでは、売上高に先行してでも原価及び経費の負担増を政策的に実施していく方針です。従って、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 求人情報誌からインターネットへの移行

近年のインターネットの急速な普及に伴い、有料情報誌がウェブサイトの利便性に脅かされ、販売部数の落ち込みなどの影響が顕著に表れています。しかしながら、主力商品である『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じており、現状では『DOMO』の成長に大きな影響は見られません。

一方で、比較的検索軸が明確な正社員層の転職においては、「検索性」という利便性を有したウェブサイトの利用者数が急速に増加しています。今後は、正社員層のみならず、派遣社員のように検索軸が比較的明確な一部の非正社員層においても、情報誌の利用からインターネットの利用へと移行すると予測しています。そのため、インターネットへの対応次第では、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の戦略への対応

主力事業である情報関連事業においては、当社より規模が大きい競合他社が多く、中には当社より数十倍と非常に大きな体力差を有した企業も存在します。さらに競合他社の大半が未上場企業であり、戦略や財務状況が見え難い状況に置かれています。そのため当社では、機動的な経営判断を可能にする組織編成と、「持たざる経営」による健全な財務体質の維持及び内部留保の充実により、競合他社の戦略への対応力の向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合他社の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 派遣スタッフを含む人材の確保

当社グループの事業は全て「サービス」であり、事業を運営する人材や、企業に派遣する人材に収益が大きく左右される特徴があります。そのため重要な経営資源である人材への投資を積極的に行っています。しかしながら、現時点では業容の拡大と企業の成長に人材の量・質が十分追いついていないと言えないため、今後人材の確保の状況によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報を中心とする情報セキュリティ対策

2005年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも2004年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、人材派遣事業における登録者の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材関連事業における法的規制

当社の連結子会社である株式会社ソシオが行う一般労働者派遣事業（人材派遣）及び有料職業紹介事業（人材紹介）においては、法令に基づく厚生労働大臣の許可が必要であるため、いずれもその許可を得て行っています。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されます。同社は、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務など行う人材を派遣しています。また、同社は、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っています。同社の行う一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業は、いずれも規制業種であるため、今後関連法規の改正等によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社では社会保険制度の本来の趣旨を鑑み、適用対象者の全員を加入させるべく、派遣労働者と共に加入促進に取り組んでおり、同社の派遣労働者の社会保険加入率（加入者の加入対象者に対する比率）は100%です。

(6) 人材派遣事業における派遣スタッフの費用増加

当社の連結子会社である株式会社ソシオが行う一般労働者派遣事業（人材派遣）においては、派遣スタッフに支払う給与と、労使折半で負担する社会保険料の2つが売上原価の大半を占めており、近年これらの費用の上昇により人材派遣事業の収益性が圧迫されつつあります。「雇用の流動化」や規制緩和により人材派遣市場は拡大期にありますが、同時に大きな差別化を図りにくいがゆえ、収益のバランスを悪化させ得る量的拡大競争が激化しています。また、景気回復により人材の売り手市場化し、派遣スタッフの確保が困難になりつつあるため、派遣スタッフの長期稼働のためのインセンティブとして給与の引き上げが必要となっています。さらに、社会保険料負担は今後段階的に上昇する見込みです。そのため、継続的に販売費及び一般管理費を中心としたコストダウンを図っていますが、その成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、経営活動の基本姿勢を経営理念として「対話と奉仕」という言葉で表しています。これは、当社グループが社会とどのように関わり、どのような使命感をもって、社会に存在するかを表明したものです。

「対話と奉仕」

私たちの活動の始点は常に対話である。

経営であっても、その他の社会活動であっても、
私たちのすべての活動は、私たちを取り巻く人々と
相互に十分意志を理解しあうことから始まる。

私たちの活動の目的は奉仕である。

奉仕とは、対話によって得られた信頼をもとに、
人々が幸福であり続けられるよう支援することで、
社会の発展に貢献していくことである。

以上は、1988年9月に発表され、以降当社グループの活動の基本となっています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、無料求人情報媒体事業等への投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標として売上高及び営業利益の伸びに着目しています。現時点では、主力商品である『DOMO』の市場浸透の加速が最重要課題であるため、当面は先行投資を積み増す方針です。同商品における「先行投資」は、そのほぼ全てが発生した期の損益に反映されるため、当期の利益率が低下するという特徴があります。そのため、中期的には全ての利益の源泉である売上高の拡大に注力する一方で、每期着実な増益を達成することで株主からの信頼を得たいと考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ各社・各事業が株主・顧客・従業員・社会にとって、高い企業価値・事業価値を創造し得る企業の集団を目指しています。経営方針としては、グループ各社が自主独立した運営を行い、「選択と集中」を推し進め、高い企業価値の創造を目指します。このような方針のもと、当面の経営戦略としては、「雇用の流動化」「情報の無料化」「若年雇用」をキーワードとした事業に経営資源を集中させていく方針です。

事業環境としては、企業の非正社員の積極活用に代表される「雇用の流動化」と規制緩和により、人材派遣・業務請負・テレマーケティング会社の事業領域が大幅に拡大し、各社とも最大の差別化であるスタッフの確保に向け積極的な投資を行っています。また、無料誌やインターネットの普及に表される「情報の無料化」により、これまで有料誌で求人広告市場を占有していた大手にとっても無料誌やインターネットへの移行が不可避な状況となっています。これは市場のシェア構図に大きな変化をもたらす可能性があると考えています。

そのため、今期（2006年2月期）より中期的な経営目標として、今後3年間で現在の静岡に加え、首都圏・名古屋・大阪において非正社員向け求人媒体のトップシェア獲得を掲げました。従来の無料誌に加え、今期より本格的に対応していくインターネットにおいてもトップシェア獲得を図ります。

① 情報関連事業の戦略

(a) 『DOMO』の市場浸透の加速

当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』について、より一層の市場浸透を図ります。首都圏で確立した「勝ちパターン」を踏襲し、2004年6月に大阪版を創刊し、2005年3月に千葉版を創刊するなど、今後も地域展開を加速させる方針です。一方ですでに展開している地域においては市場シェアの向上を図ります。特に国内最大の市場である首都圏での市場浸透を最優先課題とし、経営資源を集中させていく方針です。そのため2004年11月より首都圏版の発行頻度を週1回から週2回へ変更しました。

(b) 紙媒体とインターネットの相互補完関係の構築

「情報の無料化」により、有料誌の販売が落ち込む一方で、無料誌やインターネットが急速に普及しています。アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員層は、仕事内容・時給・勤務時間・勤務地など仕事を探す上での検索軸及びその優先順位が明確でないため、一覧性で優れている紙媒体が依然として有効であると捉えています。しかしながら「雇用の流動化」に伴い、事務系・技術系専門の派遣社員・契約社員のように、上記検索軸やその優先順位が明確な非正社員層が徐々に広がっており、検索性に優れているウェブサイトの有効性が認められつつあります。この変化により、クライアントは効率的な人材獲得のため、紙媒体とインターネットを使い分ける必要が出てきています。当面は限定的な拡大に留まるであろうと捉えていますが、この変化が生み出す新たな収益機会を確保すべく、当社も2004年9月より求人情報サイト『DOMO NET』を開設しました。

インターネット事業を展開する上で、新興のインターネット専門企業に対する当社の大きな強みは、『DOMO』で培った14万社のクライアントと年間延べ3,000万人にも上る読者と

いう営業資産を最大限活用できることです。つまり、クライアントに対しては紙媒体及びインターネットの双方を一括して提案・提供できるため、顧客サービスの向上が期待できます。また、ユーザーの獲得では、大々的な広告宣伝を行わずとも、既に大多数の求職者へ浸透している『DOMO』をプロモーション媒体として活用することで、有効なユーザーを多数呼び込めると考えています。

(c) フリーペーパー取次事業におけるフリーマガジンへの集中

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業においては、定期発行型のフリーマガジンへ集中し、安定収益源の拡大を図ります。無料誌の急速な普及に伴い、大手出版会社が本格的に参入を図っています。しかしながら、大手出版会社は、媒体の企画及び編集に優れている一方で、読者へ届ける流通に関するノウハウをほとんど有していません。さらに、大手出版会社の発行する無料誌の多くは、東京・名古屋・大阪の3大都市全てを網羅する必要があると推測されますが、そのニーズを満たすことができる流通サービスは現時点ではほとんど存在していません。同社はここに大きなビジネスチャンスを見出しています。同事業は東京・横浜・静岡・名古屋・大阪で展開しており、大手出版会社の発行する無料誌を必要十分な読者へ届けることが可能な流通網を大都市に有しているためです。

期間限定で不定期に発行される販促物（チラシやパンフレット）に比べ、安定した収益を期待できるフリーマガジンを確実に獲得することで、収益の安定化を図るだけでなく、配布ラックのメディア価値を高め、ビジネスチャンスのさらなる拡大を目指します。

② 人材関連事業の戦略

人材関連事業の収益の大半を占める人材派遣事業においては、薄利多売による量的拡大競争から一線を画し、当社グループの強みを発揮できる市場を選択し、経営資源を集中させてまいります。

人材派遣市場においては、企業収益力の回復に伴い、人材派遣需要が再び拡大しつつある一方で、参入企業の増加により競争がさらに激化しています。そのため、コスト削減の徹底により利益体質を一層強化し、日々の営業活動を通じてクライアントのニーズを捉え、的確なサービスを提供することで、独自性を発揮してまいります。

しかしながら、人材の売り手市場化によりスタッフ獲得コストが急騰しており、相対的に大手派遣会社に有利な状況となりつつあります。当社グループにおいては収益のバランスを崩してでもスタッフ獲得へ投資するのではなく、スタッフの育成やフォローアップにより長期化を図っていく方針です。

一方、現在の一般事務派遣事業の将来性は非常に厳しい状況であることを認識し、新たな事業モデルを模索していく方針です。具体的には、人材紹介事業を強化し、人材派遣と融合した新規事業を今期より開始する予定です。

(5) 会社の対処すべき課題

(4)にて掲げた中長期的な会社の経営戦略を具現化するために、以下の内容を課題としています。

① 競争力の強化

当社が首都圏で無料求人情報誌を市場浸透させてきた結果、他社による無料求人情報誌の発行が増えてきています。競争の激化とともに、さらなる競争力の強化が必要となっています。競争力の強化として、商品力・コスト競争力・営業力の3つを強化する方針です。

商品力とは、第一に読者からの反応の高さです。この点においては概ね他媒体との差別化を図れており、今後はより低コストでの商品力の維持・向上を図ります。そのためには、今まで以上に「読者を知る」ことが必要であると認識しています。つまり、読者が求めていることをより深く知ることによって誌面作り・プロモーション手法・配布手法などを洗練させることが可能となるため、「DOMOだから」手に取る読者層（DOMOファン）が拡大しブランド力が向上するだけでなく、低コストでの商品力の維持にもつながると考えています。

首都圏を中心とした競争の激化に備え、コスト競争力の強化を図ります。営業―営業支援―制作の業務プロセスを抜本的に見直し、営業支援と制作を統合し、業務及び人員の効率化を図ります。また、紙の一括購入や流通網のスクラップ・アンド・ビルドを行うなど、コストダウンを図る余地はまだ残されていると捉えています。

最後に営業力においては、クライアントの規模別・属性別の組織編成を徹底し、サービス及び営業効率の向上を図ります。また、顧客情報や成功体験といったナレッジを共有し活用することで、成長の加速を図ります。さらに、代理店政策を抜本的に見直し、戦略的に代理店の組織化を図ります。その一施策として、今期2006年2月期より専属個人代理店制度を導入し、優秀な社内の営業員の独立を支援する仕組みを導入しました。

② 優良設置場所の確保

有料誌にはトーハン・日販といった取次会社が存在しますが、無料誌にはそのような取次会社が存在しないため、独自に流通網を構築しなければなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なインフラとして機能させるためには、配布ラックの設置場所の「質」が重要となります。このため、ファーストフードチェーン・ファミリーレストラン・スーパーマーケット等の集客力の高い店舗等への設置を強化する一方で、鉄道網が発達している大都市圏においては駅への設置を推進しています。無料誌の普及により駅への設置がこれまでより容易になったため、1箇所でも大量の部数を消化できる駅への設置を拡大することで流通経費の効率化を図ります。

しかし一方で、設置場所の確保についても競争の激化が顕著となりつつあります。質の高い設置場所を確保する競争が激しくなっており、そのような設置場所については設置費用が上昇傾向にあります。そのため今後は無料誌の淘汰が徐々に進むと推測されます。なぜなら、質の高い設置場所は大量の部数を消化できるため、事業として得るべき収益を確保している企業のみが大量の部数を投入し、無料誌の価値を高め、更なる収益の拡大を期待できるためです。

優良設置場所の確保はフリーペーパー取次事業においても重要な課題となっています。同事業では安定収益源の拡大のためフリーマガジンへの集中を当面の戦略としていますが、その戦略を実現するには優良設置場所の確保が不可欠であるためです。

③ 人材関連事業における差別化

連結子会社である株式会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、量的拡大競争の激化等の影響を受け、後発としては規模の拡大が難しい状態にあります。そのため、日々の営業活動を通じてクライアントのニーズを捉え、独自性を発揮できる分野を模索してまいります。今期2006年2月期においては人材紹介事業を強化し、人材派遣と融合したの新規事業を開始する予定です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献に注力しています。その上で、自らの活動全てにおいて第三者に説明できる公正さを確立することが企業経営の質・レベルを引き上げると考えています。また、会社情報を開示し、外部と共有化することは、当社と株主のみならず全ての利害関係者との間の信頼に繋がる最良な手段と位置付け、その信頼をもって株主をはじめとする個々の利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後は、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されています。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けるなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査を実施する体制にあります。

さらに当社は、取締役管理本部長をコンプライアンスオフィサーとした、コンプライアンス委員会を設置しています。社外取締役や顧問弁護士もメンバーである当委員会を必要に応じて適宜開催し、法令や社内規程などの遵守体制の整備、違反の発生防止に取り組んでいます。

当社の会計監査人については、監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。また、当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先のひとつとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を6,000株所有しています。

社外監査役の上川真一氏及び清水久員氏と当社との間に、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

(c) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の危機管理体制や内部統制システムの状況確認を目的に、外部コンサルタントに委託して、社員に対する危機感度診断アンケートを実施しました。

また、機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備に取組みました。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたリスクマネジメント研修等を実施しました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

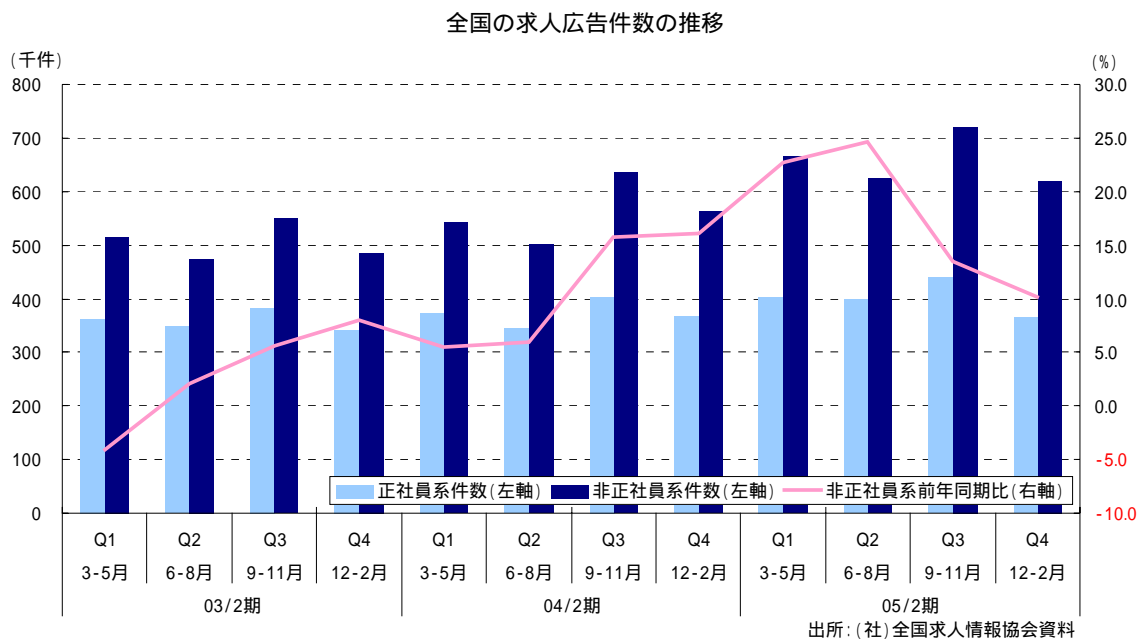
当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績

(1) 事業環境



当期の事業環境は期初に想定した以上に好調に推移しました。求人広告の増減サイクルは、この10年間に於いて一年半から2年程度で山谷を迎えています。しかしながら今回のサイクルは従来と異なり、増加率は緩やかになりつつも2005年2月時点で2年半以上前年を上回って推移しています。企業の人的リストラによる非正社員層の拡大に加え、当期については金融不安の後退から企業の設備投資意欲が旺盛となり人材需要も拡大期に入ったことが大きな要因であると捉えています。そのため、人材派遣・業務請負・テレマーケティングといった人材サービス会社の業容は急速に拡大しており、さらに規制緩和がその事業機会を拡大させ、各社ともスタッフの確保に積極的になっています。これは当社の主力商品である無料求人情報誌『DOMO』にとって大きな追い風となっています。

一方で懸念材料も少なくなく、原油価格や原材料（鋼板など）価格の高騰は、個人消費が伸び悩んでいる現在において消費者物価に反映されにくく、徐々に企業の収益圧迫要因となりつつあります。これまで景況感に遅行すると言われていた労働市場においては、「雇用の流動化」が進み機動的な経営判断が可能となりつつあるため、すでに景気調整局面を織り込み始めています。また、増加するスタッフ募集費用などを確保するため、人材サービス会社間で量的拡大競争が繰り広げられていますが、その競争は未だ緩和の兆しが見えておらず、企業体力に勝る大手による寡占が徐々に進行すると見込まれます。

ただし中長期的には緩やかな景気拡大と、規制緩和による人材サービス会社の業容拡大により、『DOMO』を牽引役とする当社グループの拡大によって大きな追い風となると考えています。

(2) 連結業績

(百万円)	‘05/2期		‘04/2期		前期比増減	
売上高	17,327	100.0%	13,957	100.0%	3,370	24.2%
売上原価	7,999	46.2%	6,908	49.5%	1,091	15.8%
売上総利益	9,327	53.8%	7,048	50.5%	2,279	32.3%
販売費及び一般管理費	7,240	41.8%	5,532	39.6%	1,707	30.9%
営業利益	2,087	12.0%	1,515	10.9%	571	37.7%
経常利益	2,085	12.0%	1,512	10.8%	572	37.9%
税金等調整前当期純利益	1,951	11.3%	1,445	10.4%	505	35.0%
当期純利益	1,172	6.8%	881	6.3%	290	33.0%
1株当たり当期純利益	¥103.65		¥157.34			

(注) 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。

当期の連結業績は、売上高が前期比24.2%増の17,327百万円、営業利益が同37.7%増の2,087百万円、経常利益が同37.9%増の2,085百万円、当期純利益が同33.0%増の1,172百万円となりました。

主力商品であり、かつ利益率の高い『DOMO』の売上高が首都圏版を中心に前期比で大幅な拡大となりました。その結果、売上原価率の低い情報関連事業の売上高構成比が増加し、売上原価率の高い人材関連事業の売上高構成比が低下したため、連結ベースの売上原価率が低下し、売上総利益率が上昇しました。一方で販売費及び一般管理費は情報関連事業の構成比の上昇により、売上高比率が上昇しています。利益率の高い『DOMO』の売上高が期初予想を大きく上回ったため、営業利益及び経常利益は前期比で4割近い増加となりました。

特別損失は合計で134百万円計上しました。静岡県内の遊休不動産（旧本店）の売却（5月）により、固定資産売却損46百万円を計上しました。また、システムの除却などにより固定資産除却損85百万円を計上しました。具体的には、中古車情報誌事業の旧制作システムの除却（5月：15百万円）、『DOMO NET』のリニューアル開設に伴う旧システムの除却（9月：7百万円）、事業撤退に伴う中古車情報誌事業の制作システムの除却（2月：51百万円）などです。さらに、連結子会社である株式会社ジョブカレッジの売却（7月）により、関係会社株式売却損2百万円を計上しました。

なお、2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っているため、1株当たり当期純利益は前期の157.34円に対して当期は103.65円となりました。

① 情報関連事業

事業セグメント業績

(百万円)	‘05/2期		‘04/2期		前期比増減	
売上高	11,733	100.0%	8,315	100.0%	3,417	41.1%
売上原価	3,244	27.7%	2,197	26.4%	1,047	47.7%
販売費及び一般管理費	6,501	55.4%	4,708	56.6%	1,792	38.1%
営業利益	1,987	16.9%	1,409	16.9%	578	41.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

商品・事業別売上高

(百万円)	‘05/2期		‘04/2期		前期比増減	
連結売上高	17,327	100.0%	13,957	100.0%	3,370	24.2%
『DOMO』合計	9,939	57.4%	6,618	47.4%	3,320	50.2%
首都圏版	3,364	19.4%	2,001	14.3%	1,363	68.1%
ヨコハマ版	1,020	5.9%	631	4.5%	388	61.5%
静岡県3版	4,582	26.4%	3,794	27.2%	788	20.8%
名古屋版	811	4.7%	191	1.4%	620	324.1%
大阪版	160	0.9%	—	—	160	—
『JOB』	595	3.4%	636	4.6%	△40	△6.4%
『のるぞー』・ 『のるぞーF』	358	2.1%	468	3.4%	△110	△23.5%
求人情報サイト運営	100	0.6%	23	0.2%	76	324.8%
DOMO NET	6	0.0%	—	—	6	—
ESHiFT	93	0.5%	23	0.2%	70	297.8%
フリーペーパー取次等	691	4.0%	523	3.8%	167	31.9%
フリーペーパー取次	596	3.4%	422	3.0%	173	41.0%
雑誌取次等	94	0.5%	100	0.7%	△5	△5.9%

当期の情報関連事業の業績は、売上高が前期比41.1%増の11,733百万円、営業利益が同41.0%増の1,987百万円、営業利益率が同変わらずの16.9%となりました。営業利益の大幅な増加は、利益率の高い『DOMO』の増収効果によるものです。

主力商品である『DOMO』の売上高は前期比50.2%増の9,939百万円となりました。競合誌より高い反応（読者からの応募）を得られるため、常時大量募集を行うがゆえ費用対効果に厳しい人材派遣・業務請負・テレマーケティング・飲食チェーンといった大口顧客からの掲載が順調に拡大しました。大口顧客は高頻度かつ大きな面積で求人広告を掲載するため、広告1件当たりの平均単価は上昇し、収益性の向上にもつながっています。

首都圏版の売上高は予想を上回り前期比68.1%増の3,364百万円となりました。最大の要因は、2004年11月に開始した週2回発行化に伴い、早期の浸透を図るため掲載料金の半額キャンペーンを全面的に適用した結果、掲載件数の増加や広告面積の拡大が当初の想定を大幅に上回ったことです。これは特に大口顧客に顕著に見られました。

ヨコハマ版の売上高は前期比61.5%増の1,020百万円となりました。ヨコハマ版は有料誌ではなく同じ無料誌と競合していますが、広いエリアをカバーする商品設計となっているため、常時大量募集を行う大口顧客の開拓に注力し、当期はその成果が表れました。横浜市中心部の大口顧客については概ね取り込めたと捉えています。

市場シェアの高い静岡県3版の売上高は前期比20.8%増の4,582百万円となりました。期初予想を上回る人材需要を勘案し中間決算時に上方修正しましたが、期末にかけては調整局面を迎えるの見込んでいました。ところが、クライアントの多くが調整局面を一時的なものとして捉えているためか、人材確保への投資の伸びは鈍化し始めているものの前年を割り込むには至らず底固く推移しました。その結果下半期でも修正予想を上回ることであります。

2003年6月に創刊した名古屋版の売上高は、読者からの反応が順調に向上し広告の有料掲載が浸透した結果、前期比4.2倍の811百万円となりました。創刊時の計画では3年目に年度黒字化を見込んでおりましたが、1年前倒しで2年目の当期に黒字転換を果たしました。また、名古屋に続き2004年6月に創刊した大阪版の売上高は、名古屋と同様のペースで進捗し、予想を上回る160百万円となりました。

正社員向け有料求人情報誌『JOB』の売上高は前期比6.4%減の595百万円となりました。景気回復に伴い正社員求人も増加傾向にありますが、「情報の無料化」という流れの中で有料誌の読者が減少し、クライアントが満足する反応を得ることが難しくなっています。一方、2003年6月に開設した正社員向け求人上方サイト『ESHIFT』の売上高は前期比4倍の93百万円となりました。『ESHIFT』は積極的なプロモーションによりユーザーが増加傾向にあり、ユーザーからの反応が『JOB』の反応を上回る水準まで上昇しつつあります。そのため、「情報の無料化」により苦戦してきた『JOB』を2005年2月に休刊し、『ESHIFT』あるいは『DOMO』静岡3版に移行しました。

また、2004年9月に開設した『DOMO NET』の売上高は予想を下回る6百万円となりました。2004年11月に開始した『DOMO』首都圏版の週2回化により首都圏版への掲載件数が予想以上に増加し、当初想定していた『DOMO NET』の販売体制が十分に整わなかったためです。首都圏版については2005年2月に半額掲載キャンペーンが終了し、現在は掲載件数も想定範囲内に落ち着き始めているため、今期より『DOMO NET』の販売に本格的に対応していく方針です。

中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の売上高は前期比23.5%減の358百万円となりました。市場自体の成長があまり見込めないこと、その結果過当な価格競争に陥っていることから、2004年12月をもって休刊し同事業から撤退しました。前期比で大幅減となった要因は2005年1月・2月分の売上高が発生していないためです。

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は前期比41.0%増の596百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果が首都圏を中心に徐々に表れ、同事業は成長力を取り戻しつつあります。一方で、「情報の無料化」により有料誌市場は縮小しており、雑誌取次等は同5.9%減の94百万円となりました。

② 人材関連事業

事業セグメント業績

(百万円)	‘05/2期		‘04/2期		前期比増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	5,705	100.0%	5,793	100.0%	△88	△1.5%
売上原価	4,756	83.4%	4,720	81.5%	36	0.8%
販売費及び一般管理費	849	14.9%	970	16.7%	△121	△12.5%
営業利益	99	1.7%	103	1.8%	△4	△4.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

商品・事業別売上高

(百万円)	‘05/2期		‘04/2期		前期比増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	17,327	100.0%	13,957	100.0%	3,370	24.2%
人材派遣合計	5,561	32.1%	5,509	39.5%	52	0.9%
東京都	721	4.2%	833	6.0%	△111	△13.4%
神奈川県	560	3.2%	581	4.2%	△21	△3.6%
静岡県	3,699	21.4%	3,544	25.4%	155	4.4%
愛知県	579	3.3%	549	3.9%	29	5.4%
人材紹介等	80	0.5%	176	1.3%	△95	△54.4%

当期の人材関連事業の業績は、売上高が前期比1.5%減の5,705百万円、営業利益が同4.0%減の99百万円、営業利益率が前期比0.1ポイント低下の1.7%となりました。

連結子会社である株式会社ソシオが行う人材派遣事業においては、長期的に安定した取引が見込めるクライアントに注力する営業戦略をとっていますが、景気回復により人材が売り手市場化し、派遣先が求めるスタッフの確保が難しくなっているため、収益は予想を下回る結果となりました。当面は人材の売り手市場化に改善の兆しは見えないと判断しておりますが、大手派遣会社に見られるスタッフ募集費の積み増しの動きに追随することは自ら収益のバランスを崩しかねないため、当社グループにおいては現在の規模の中で黒字を確保しつつ、新たな事業モデルを模索していく方針です。

なお、人材紹介等の売上高が前期比で大幅に減少しておりますが、前期の売上高には、前期末で売却したペイロール（給与計算代行）事業子会社の売上高61百万円、2004年7月に売却した新規学卒者向け就職活動支援事業子会社の売上高30百万円が含まれているためです。

(3) 財政状態

① 財務状態

(百万円)	‘05/2末		‘04/2末		前期末比増減	
資産	8,831	100.0%	7,093	100.0%	1,737	24.5%
流動資産	7,154	81.0%	5,219	73.6%	1,934	37.1%
うち現金及び預金	4,733	53.6%	3,277	46.2%	1,455	44.4%
うち受取手形及び売掛金	2,105	23.8%	1,759	24.8%	345	19.6%
固定資産	1,677	19.0%	1,874	26.4%	△196	△10.5%
有形固定資産	1,095	12.4%	1,199	16.9%	△104	△8.7%
無形固定資産	230	2.6%	231	3.3%	△1	△0.6%
投資その他の資産	351	4.0%	443	6.2%	△91	△20.6%
繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	△0	△40.0%
負債	2,642	29.9%	2,087	29.4%	554	26.6%
うち借入金	—	—	—	—	—	—
少数株主持分	—	—	△9	△0.1%	9	—
資本	6,189	70.1%	5,015	70.7%	1,173	23.4%

当期末の財務状態は、総資産が前期末比24.5%増の8,831百万円、負債が同26.6%増の2,642百万円、株主資本が同23.4%増の6,189百万円となりました。

資産の部では、売上の増加に伴い、現金及び預金が同44.4%増の4,733百万円、受取手形及び売掛金が同19.6%増の2,105百万円となり、流動資産は同37.1%増の7,154百万円となりました。

一方で、中間期に静岡県内の遊休不動産（旧本店）の売却したため、有形固定資産は同8.7%減の1,095百万円となりました。また、投資その他の資産は前期末比20.6%減の351百万円となりました。主に新規事業所の開設や既存事業所の移転・増床のため差入敷金保証金が前期末比36百万円増加し、一方で当中間期に行った保険金解約やゴルフ会員権の売却により同150百万円減少し、併せて貸倒引当金が21百万円減少したためです。

負債の主な増加要因は、『DOMO』を中心とした情報関連事業の業容及び収益の拡大により、未払金（主に印刷費）が前期末比37.4%増の1,661百万円、未払法人税等が同27.1%増の543百万円となったためです。なお、前期末に続き当期末も銀行借入金はありません。

資本の部では、役員及び従業員によるストックオプションの行使が行われたことにより、資本金が前期末比10.5%増の420百万円、資本剰余金が同8.6%増の505百万円となったほか、増益により利益剰余金が同26.2%増の5,264百万円となりました。結果として負債の増加率が株主資本の増加率を上回ったため、株主資本比率は前期末比0.6ポイント低下し70.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)	‘05/2期	‘04/2期	前期比増減
営業活動によるCF	1,511	1,056	454
投資活動によるCF	△67	201	△268
フリーCF	1,444	1,258	186
財務活動によるCF	11	△661	673
換算差額	—	—	—
増減額	1,455	596	859
期首残高	3,277	2,681	596
期末残高	4,733	3,277	1,455

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加、保険解約返戻に係る収入等により、前期末比44.4%増の4,733百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比454百万円増の1,511百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益1,951百万円等の営業収入及び未払債務の増加額406百万円が、売上債権の増加額349百万円及び法人税等の支払額686百万円を大きく上回ったことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比268百万円減の67百万円となりました。主に敷金保証金の返還による収入40百万円、保険解約返戻に係る収入123百万円等があったものの、無形固定資産の取得による支出125百万円、敷金保証金の取得による支出77百万円等により資金が減少したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前期比673百万円増の11百万円となりました。これは、主に配当金の支払78百万円があったものの、役員及び従業員によるストックオプションの行使に伴う新株の発行による収入80百万円等があったことによるものです。

(4) 単体業績

(百万円)	‘05/2期		‘04/2期		前期比増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	11,066	100.0%	7,792	100.0%	3,274	42.0%
売上原価	2,832	25.6%	1,937	24.9%	895	46.2%
労務費	234	2.1%	174	2.2%	60	34.5%
印刷費	2,402	21.7%	1,611	20.7%	791	49.1%
その他	195	1.8%	151	1.9%	43	28.6%
売上総利益	8,233	74.4%	5,854	75.1%	2,378	40.6%
販売費及び一般管理費	6,284	56.8%	4,487	57.5%	1,796	40.0%
人件費	3,027	27.4%	2,571	33.0%	455	17.7%
広告宣伝費	451	4.1%	119	1.5%	332	278.5%
販売促進費	893	8.1%	397	5.1%	495	124.6%
配送費	751	6.8%	415	5.3%	335	80.8%
その他	1,160	10.5%	982	12.6%	177	18.0%
営業利益	1,949	17.6%	1,367	17.6%	582	42.6%
経常利益	1,962	17.7%	1,377	17.7%	584	42.4%
税引前当期純利益	1,796	16.2%	1,301	16.7%	494	38.0%
当期純利益	1,069	9.7%	764	9.8%	305	40.0%
1株当たり当期純利益	¥94.61		¥136.37			
1株当たり配当金	¥31.00		¥14.00			

(注) 2004年2月29日現在の株主に対して1:2の株式分割を行っています。

当社グループの利益の大半は『DOMO』を中心とする当社単体が生み出しているため、連結業績の理解を促進するため単体業績の説明も掲載しています。

当期の単体業績は、売上高が前期比42.0%増の11,066百万円、営業利益が同42.6%増の1,949百万円、経常利益が同42.4%増の1,962百万円、当期純利益が同40.0%増の1,069百万円となりました。1株当たり当期純利益は94円61銭となり、当社グループの利益配分方針に基づき、当期の配当金は1株当たり31円とさせていただく予定です。

売上高は前述の通り『DOMO』が牽引役となり前期比で大幅な増加となりました。一方、売上原価は前期比46.2%増の2,832百万円と増収率を上回りました。これは『DOMO』大阪版の創刊や首都圏版の週2回発行化に伴う無料（あるいは半額）掲載キャンペーンにより、印刷費など売上原価の一部持ち出しになったためです。当社でいう「先行投資」に該当するものです。

販売費及び一般管理費は前期比40.0%増の6,284百万円となりました、増収により対売上高比率は同0.7ポイント低下しました。人件費は前期比17.7%増の3,027百万円となりました。人材の売り手市場化は当社にとっても営業員の確保という面でネガティブに働いていますが、これを機にアルバイトを中心に非正社員をより一層積極的に活用しています。

大半が設置協力金である販売促進費は前期比124.6%増の893百万円、配送費は同80.8%増の751百万円となり、この2つを合計した「流通経費」は対売上高で前期比4.5ポイント上昇の14.9%となり

ました。とりわけ首都圏において求人情報誌を中心に無料誌の創刊が相次いでおり、ターゲット読者が多く行き交う有料設置場所の確保競争が激化しているため、短期的には戦略的に有料設置場所への投資を積み増す必要があると判断しています。また、『DOMO』大阪版創刊や首都圏版週2回化に伴うキャンペーンにより、印刷費と同様に配送費も先行的に発生しています。

広告宣伝費は前期比278.5%増の451百万円となりました。流通網への投資と併せて積み増しているのはプロモーション費用です。掲載件数の増加に伴い、商品力を維持するため新規の読者を継続的に開拓する必要があります。従来のように発行部数を増やすだけでなく、「視野には入っていても認知までは至っていない」読者層に『DOMO』を気付かせ手に取らせるため、TVCMなどのプロモーションは継続的に一定量必要であろうと判断しています。ただし、首都圏におけるTVCMの媒体費用は相当高水準であるため他の効率的な手法を継続的に研究しています。

3. 今期の見通し

(1) 今期の事業環境の見通しと経営戦略

社団法人全国求人情報協会が毎月公表する求人広告件数に関するレポートにおいても、当社が独自に毎月公表している静岡県内の求人広告件数の状況においても、前年比の伸びの鈍化は明確に表れてきています。しかし従来と異なるのは、前年を割り込む水準まで調整することはなく、前年を上回る水準で下げ止まっていることです。強化された収益力を背景に企業マインドが明らかに底固くなっているため、短期的な調整局面はむしろその先の成長に向けた投資の好機と捉えている可能性があります。実際に、人件費の調整弁である人材サービス業からの出稿は引き続き前年比で高水準の増加を示しています。派遣先（最終的なクライアント）からの需要の拡大が継続しているものと推測されます。

一方で未だ盛り上がりを見せない個人消費や、不透明な米国景気、過熱感の見られる中国景気、原油・原材料価格の高騰など、調整局面を長期化し得る要素も少なくありません。従って当社の業績予想の前提としては、求人広告市場全体は引き続き高水準ながらも前年比では調整局面を迎える予想しています。このように想定する環境の中で当社は地域展開を加速させ、同時にインターネットへ本格的に対応していく方針です。競合誌より高い費用対効果を生み出し、安定収益源となる大口顧客を積極的に獲得していく「勝ちパターン」は、有料誌が大きなシェアを占めている首都圏・名古屋・大阪においては依然として有効であり、できるだけ早期にそのシェアを奪取すべく経営資源を投入する方針です。今期は特に2004年11月に開始した『DOMO』首都圏版の週2回発行の通期での寄与が期待できるため、人的資源も首都圏に集中的に投入し、今期も大幅な成長を図ります。

一方で、将来的には全ての地域で競合が無料誌となると想定されるため、無料誌に対する「勝ちパターン」の確立が必要となっています。2005年3月に創刊した『DOMO』千葉版は、無料媒体がすでに7割以上のシェアをもっている市場に対して、後発ながらもどの程度のスピードで市場浸透を図れるかという試金石として位置付けています。この展開の成否は今後首都圏・関西において展開エリアを広げていく上での重要な判断基準となる見込みです。

また「守り」という面では、静岡県内に業界最大手の進出が2005年5月に予定されており、30年以上かけて築き上げてきた『DOMO』の読者基盤・顧客基盤がどの程度強固なものか試されると考えています。

(2) 中間期の業績見通し

今中間期の連結業績は、売上高が前年同期比4.2%増の8,654百万円、営業利益が同52.8%減の488百万円、経常利益が同54.1%減の477百万円、中間純利益が同52.3%減の283百万円となる見込みです。

今期は、中期経営戦略に掲げている今後3年間で全ての地域でトップシェアを獲得するための投資の時期として位置付けています。そのため期初に首都圏を中心に大幅な組織再編を行い、大口顧客向け組織を拡充し、顧客属性別の営業体制を徹底しました。継続的に営業員を増員していますが、特に年度始めには新卒・中途入社社員の増加が集中し、その育成があるため、戦力化するのは下半期からと想定しています。そのため今中間期においては、成長の牽引役である『DOMO』の増収率が前年同期に比べ緩やかになる見込みです。また、人材関連事業は当期に続きスタッフの確保難から減収減益となる見込みです。

一方、商品力を決定付ける読者層の拡大を図るべく、年度の変わり目である3・4月に積極的なプロモーションを展開するため、広告宣伝費を積み増す予定です。また2004年6月に創刊した『DOMO』大阪版、及び2004年9月に開設した『DOMO NET』に加え、2005年3月に創刊した『DOMO』千葉版の赤字額が利益を抑える要因となる見込みです。さらに、景気調整を受け求人広告市場の伸び率を慎重に見ているため、市場シェアが高い『DOMO』静岡3版の売上高については前年同期比を下回ると見込んでいます。そのため、今中間期の営業利益・経常利益・中間純利益は全て前年同期比で減益となる見込みです。

① 連結業績

(百万円)	‘06/2期中間予想		‘05/2期中間実績		前年同期比増減	
売上高	8,654	100.0%	8,308	100.0%	346	4.2%
売上原価	3,949	45.6%	3,875	46.7%	73	1.9%
売上総利益	4,704	54.4%	4,432	53.3%	272	6.1%
販売費及び一般管理費	4,215	48.7%	3,395	40.8%	820	24.1%
営業利益	488	5.6%	1,036	12.5%	△547	△52.8%
経常利益	477	5.5%	1,039	12.5%	△561	△54.1%
税金等調整前中間純利益	463	5.4%	974	11.7%	△511	△52.5%
中間純利益	283	3.3%	593	7.1%	△310	△52.3%
1株当たり中間純利益	¥8.28		¥52.71			

(注) 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

② 情報関連事業

事業セグメント業績の見通し

(百万円)	‘06/2期中間予想		‘05/2期中間実績		前年同期比増減	
売上高	6,006	100.0%	5,397	100.0%	609	11.3%
売上原価	1,664	27.7%	1,464	27.1%	199	13.6%
販売費及び一般管理費	3,863	64.3%	2,956	54.8%	906	30.7%
営業利益	479	8.0%	975	18.1%	△496	△50.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

商品・事業別売上高の見通し

(百万円)	‘06/2期中間予想		‘05/2期中間実績		前年同期比増減	
連結売上高	8,654	100.0%	8,308	100.0%	346	4.2%
『DOMO』合計	5,479	63.3%	4,508	54.3%	970	21.5%
首都圏版	2,226	25.7%	1,447	17.4%	779	53.9%
千葉版	32	0.4%	—	—	32	—
ヨコハマ版	454	5.2%	452	5.4%	1	0.3%
静岡県3版	2,060	23.8%	2,223	26.8%	△163	△7.4%
名古屋版	440	5.1%	358	4.3%	81	22.6%
大阪版	265	3.1%	25	0.3%	239	927.4%
『JOB』	—	—	315	3.8%	△315	—
『のるぞー』・ 『のるぞーF』	—	—	223	2.7%	△223	—
求人情報サイト運営	119	1.4%	33	0.4%	86	256.6%
DOMO NET	22	0.3%	—	—	22	—
ESHiFT	97	1.1%	33	0.4%	63	190.6%
フリーペーパー取次等	385	4.5%	292	3.5%	92	31.8%

③ 人材関連事業

事業セグメント業績の見通し

(百万円)	‘06/2期中間予想		‘05/2期中間実績		前年同期比増減	
売上高	2,692	100.0%	2,971	100.0%	△279	△9.4%
売上原価	2,285	84.9%	2,487	83.7%	△202	△8.1%
販売費及び一般管理費	397	14.8%	423	14.3%	△26	△6.2%
営業利益	9	0.3%	60	2.0%	△51	△84.6%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

商品・事業別売上高の見通し

(百万円)	‘06/2期中間予想		‘05/2期中間実績		前年同期比増減	
連結売上高	8,654	100.0%	8,308	100.0%	346	4.2%
人材派遣合計	2,645	30.6%	2,885	34.7%	△239	△8.3%
東京都	317	3.7%	407	4.9%	△90	△22.1%
神奈川県	260	3.0%	299	3.6%	△39	△13.1%
静岡県	1,778	20.6%	1,878	22.6%	△100	△5.3%
愛知県	288	3.3%	298	3.6%	△10	△3.4%
人材紹介等	24	0.3%	49	0.6%	△25	△50.6%

④ 単体業績の見通し

(百万円)	‘06/2期中間予想		‘05/2期中間実績		前年同期比増減	
売上高	5,621	100.0%	5,116	100.0%	504	9.9%
売上原価	1,408	25.1%	1,245	24.3%	162	13.1%
労務費	161	2.9%	105	2.1%	56	53.8%
印刷費	1,094	19.5%	1,060	20.7%	33	3.2%
その他	152	2.7%	80	1.6%	72	90.3%
売上総利益	4,212	74.9%	3,870	75.7%	341	8.8%
販売費及び一般管理費	3,742	66.6%	2,895	56.6%	846	29.2%
人件費	1,647	29.3%	1,477	28.9%	170	11.5%
広告宣伝費	529	9.4%	154	3.0%	374	242.6%
販売促進費	475	8.5%	400	7.8%	74	18.5%
配送費	432	7.7%	277	5.4%	155	55.8%
その他	657	11.7%	585	11.4%	71	12.3%
営業利益	470	8.4%	974	19.1%	△504	△51.7%
経常利益	465	8.3%	984	19.2%	△518	△52.7%
税引前中間純利益	459	8.2%	889	17.4%	△430	△48.4%
中間純利益	280	5.0%	531	10.4%	△250	△47.2%
1株当たり中間純利益	¥8.20		¥47.17			

(注) 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

(3) 通期の業績見通し

今通期の連結業績は、売上高が当期比11.0%増の19,238百万円、営業利益が同24.8%増の2,604百万円、経常利益が同24.3%増の2,592百万円、当期純利益が同24.2%増の1,455百万円を見込んでいます。

中間期に行った組織再編や早期戦力化のための育成が下半期に成果として表れ、再び『DOMO』の成長率が上昇に転じると見込んでいます。『DOMO』静岡3版は引き続きマクロの影響から前年を下回る水準で推移すると想定していますが、一方で週2回化が本格的に寄与してくる首都圏版、直販組織を名古屋市中心部に集中させた名古屋版、徐々に掲載件数の増加を図る大阪版が増収に寄与し、全体を牽引すると見込んでいます。また、『DOMO』千葉版、『DOMO』大阪版及び『DOMO NET』の赤字負担は増収とともに減少し、営業利益・経常利益・当期純利益は大幅に増加する見込みです。なお、2005年2月末に移転・統合した旧静岡事業所の売却を予定しており、特別損失として期末に2億円程度の固定資産売却損・除却損を見込んでいます。

① 連結業績

(百万円)	‘06/2期予想		‘05/2期実績		前期比増減	
売上高	19,238	100.0%	17,327	100.0%	1,911	11.0%
売上原価	8,327	43.3%	7,999	46.2%	327	4.1%
売上総利益	10,911	56.7%	9,327	53.8%	1,583	17.0%
販売費及び一般管理費	8,307	43.2%	7,240	41.8%	1,066	14.7%
営業利益	2,604	13.5%	2,087	12.0%	516	24.8%
経常利益	2,592	13.5%	2,085	12.0%	507	24.3%
税金等調整前当期純利益	2,383	12.4%	1,951	11.3%	432	22.2%
当期純利益	1,455	7.6%	1,172	6.8%	283	24.2%
1株当たり当期純利益	¥42.56		¥103.65			
1株当たり配当金	¥13.00		¥31.00			

(注) 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

② 情報関連事業

事業セグメント業績の見通し

(百万円)	‘06/2期予想		‘05/2期実績		前期比増減	
売上高	13,932	100.0%	11,733	100.0%	2,198	18.7%
売上原価	3,754	27.0%	3,244	27.7%	509	15.7%
販売費及び一般管理費	7,595	54.5%	6,501	55.4%	1,094	16.8%
営業利益	2,581	18.5%	1,987	16.9%	593	29.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

商品・事業別売上高の見通し

(百万円)	‘06/2期予想		‘05/2期実績		前期比増減	
連結売上高	19,238	100.0%	17,327	100.0%	1,911	11.0%
『DOMO』合計	12,715	66.1%	9,939	57.4%	2,776	27.9%
首都圏版	5,630	29.3%	3,364	19.4%	2,265	67.3%
千葉版	127	0.7%	—	—	127	—
ヨコハマ版	999	5.2%	1,020	5.9%	△20	△2.0%
静岡県3版	4,136	21.5%	4,582	26.4%	△446	△9.7%
名古屋版	1,092	5.7%	811	4.7%	280	34.5%
大阪版	728	3.8%	160	0.9%	568	343.4%
『JOB』	—	—	595	3.4%	△595	—
『のるぞー』・ 『のるぞーF』	—	—	358	2.1%	△358	—
求人情報サイト運営	365	1.9%	100	0.6%	265	264.1%
DOMO NET	108	0.6%	6	0.0%	102	1603.1%
ESHiFT	256	1.3%	93	0.5%	162	173.3%
フリーペーパー取次等	806	4.2%	691	4.0%	114	16.6%
フリーペーパー取次	768	4.0%	596	3.4%	172	28.9%
雑誌取次等	37	0.2%	94	0.5%	△57	△60.5%

③ 人材関連事業

事業セグメント業績の見通し

(百万円)	‘06/2期予想		‘05/2期実績		前期比増減	
売上高	5,395	100.0%	5,705	100.0%	△309	△5.4%
売上原価	4,572	84.7%	4,756	83.4%	△184	△3.9%
販売費及び一般管理費	800	14.8%	849	14.9%	△48	△5.7%
営業利益	22	0.4%	99	1.7%	△76	△76.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

商品・事業別売上高の見通し

(百万円)	‘06/2期予想		‘05/2期実績		前期比増減	
連結売上高	19,238	100.0%	17,327	100.0%	1,911	11.0%
人材派遣合計	5,292	27.5%	5,561	32.1%	△268	△4.8%
東京都	641	3.3%	721	4.2%	△80	△11.1%
神奈川県	514	2.7%	560	3.2%	△45	△8.2%
静岡県	3,545	18.4%	3,699	21.4%	△154	△4.2%
愛知県	591	3.1%	579	3.3%	12	2.1%
人材紹介等	58	0.3%	80	0.5%	△21	△26.8%

④ 単体業績の見通し

(百万円)	‘06/2期予想		‘05/2期実績		前期比増減	
売上高	13,125	100.0%	11,066	100.0%	2,059	18.6%
売上原価	3,240	24.7%	2,832	25.6%	407	14.4%
労務費	386	2.9%	234	2.1%	152	64.8%
印刷費	2,447	18.6%	2,402	21.7%	45	1.9%
その他	405	3.1%	195	1.8%	210	107.7%
売上総利益	9,885	75.3%	8,233	74.4%	1,651	20.1%
販売費及び一般管理費	7,385	56.3%	6,284	56.8%	1,100	17.5%
人件費	3,385	25.8%	3,027	27.4%	358	11.8%
広告宣伝費	745	5.7%	451	4.1%	293	65.1%
販売促進費	962	7.3%	893	8.1%	69	7.8%
配送費	979	7.5%	751	6.8%	227	30.3%
その他	1,312	10.0%	1,160	10.5%	152	13.1%
営業利益	2,500	19.0%	1,949	17.6%	550	28.2%
経常利益	2,502	19.1%	1,962	17.7%	539	27.5%
税引前当期純利益	2,303	17.5%	1,796	16.2%	506	28.2%
当期純利益	1,407	10.7%	1,069	9.7%	337	31.6%
1株当たり当期純利益	¥41.16		¥94.61			

(注) 2005年2月28日現在の株主に対して1:3の株式分割を行っています。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りであります。

1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金に充当する予定であります。

2. 資金充当実績

2002年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、2003年1月より、愛知県名古屋市へ、2004年1月より大阪府大阪市へ、2004年10月より千葉県千葉市への営業拠点新設に係る設備資金として充当いたしました。また、2005年2月より東京都千代田区への制作拠点新設に係る設備資金としても充当いたしました。なお、未充当額につきましては、将来の事業展開に備えて定期預金で運用しております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	3,277,568		4,733,340		1,455,771
2	受取手形及び売掛金	1,759,793		2,105,171		345,377
3	たな卸資産	12,993		25,383		12,390
4	繰延税金資産	101,674		135,399		33,724
5	その他	80,994		170,357		89,362
	貸倒引当金	13,300		15,500		2,200
	流動資産合計	5,219,725	73.6	7,154,152	81.0	1,934,427
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物及び構築物	601,993		546,545		
	減価償却累計額	202,099	399,893	202,117	344,427	55,465
2	機械装置及び運搬具	19,930		19,930		
	減価償却累計額	16,373	3,556	17,106	2,824	732
3	土地		688,555		623,525	65,030
4	建設仮勘定		4,597		3,386	1,211
5	その他	256,941		314,522		
	減価償却累計額	154,391	102,550	193,549	120,973	18,423
	有形固定資産合計		1,199,153		1,095,136	104,017
	(2) 無形固定資産		231,944		230,611	1,333
	(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券		847		847	
2	その他		477,664		364,907	112,756
	貸倒引当金		35,460		13,823	21,637
	投資その他の資産合計		443,051		351,932	91,119
	固定資産合計		1,874,149		1,677,679	196,469
繰延資産						
1	社債発行差金		23		14	9
	繰延資産合計		23		14	9
	資産合計		7,093,898		8,831,846	1,737,948

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増減()		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			13,957,083	100.0		17,327,762	100.0	3,370,678
売上原価			6,908,391	49.5		7,999,858	46.2	1,091,466
売上総利益			7,048,692	50.5		9,327,904	53.8	2,279,211
販売費及び一般管理費	1		5,532,896	39.6		7,240,687	41.8	1,707,790
営業利益			1,515,796	10.9		2,087,217	12.0	571,421
営業外収益								
1 受取利息		223			325			
2 受取配当金		152			12			
3 受取手数料		1,306						
4 保険配当金		1,156			1,397			
5 イベント収入		1,542			413			
6 受取保険金					516			
7 その他		2,576	6,958	0.0	1,387	4,052	0.0	2,905
営業外費用								
1 支払利息		6,137			99			
2 新株発行費					2,420			
3 違約金		3,753			2,444			
4 その他		79	9,970	0.1	595	5,559	0.0	4,410
経常利益			1,512,783	10.8		2,085,710	12.0	572,926
特別利益								
1 固定資産売却益	2	2,033						
2 貸倒引当金戻入益		250						
3 商標権売却益		476						
4 ゴルフ会員権売却益					50			
5 役員保険解約益			2,759	0.1	134	184	0.0	2,575
特別損失								
1 固定資産売却損	3	13,468			46,899			
2 固定資産除却損	4	50,930			85,807			
3 関係会社株式売却損		5,655	70,054	0.5	2,175	134,882	0.7	64,828
税金等調整前当期純利益			1,445,489	10.4		1,951,011	11.3	505,522
法人税、住民税及び 事業税		526,773			801,877			
法人税等調整額		38,674	565,447	4.1	23,161	778,716	4.5	213,269
少数株主損失			1,665	0.0				1,665
当期純利益			881,707	6.3		1,172,295	6.8	290,587

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		増減()
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			454,350		464,908	10,558
資本剰余金増加高						
1 新株引受権の行使による 新株の発行		10,391				
2 新株引受権及び新株予約 権の行使による資本準備 金の増加高				39,926		
3 新株引受権からの振替		166	10,558	166	40,093	29,535
資本剰余金期末残高			464,908		505,001	40,093
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			3,370,796		4,170,546	799,750
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		881,707	881,707	1,172,295	1,172,295	290,587
利益剰余金減少高						
1 配当金		56,000		78,694		
2 取締役賞与		25,956	81,956		78,694	3,262
利益剰余金期末残高			4,170,546		5,264,147	1,093,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増減()
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,445,489	1,951,011	505,522
減価償却費		153,545	166,508	12,962
貸倒引当金の増減()額		1,512	19,435	20,947
賞与引当金の増減()額		46,390	8,495	37,894
受取利息及び配当金		375	338	37
支払利息		6,137	99	6,038
固定資産売却益		2,033		2,033
固定資産売却損		13,468	46,899	33,431
固定資産除却損		50,930	85,807	34,877
関係会社株式売却損		5,655	2,175	3,479
売上債権の増()減額		390,397	349,022	41,375
たな卸資産の増()減額		9,035	12,390	21,425
未払債務の増減()額		311,468	406,808	95,339
未払消費税等の増減()額		42,588	6,753	49,341
役員賞与の支払額		25,956		25,956
その他		39,312	65,088	104,400
小計		1,613,990	2,197,787	583,797
利息及び配当金の受取額		398	322	76
利息の支払額		5,326	99	5,227
法人税等の支払額		552,089	686,200	134,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,056,972	1,511,810	454,837
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		10,000		10,000
定期預金の払戻による収入		120,000		120,000
有形固定資産の取得による支出		102,967	79,985	22,981
有形固定資産の除却に係る支出		13,669	4,450	9,218
有形固定資産の売却による収入		402,562	63,893	338,668
無形固定資産の取得による支出		83,364	125,393	42,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	3,514		3,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2		2,170	2,170
敷金保証金の差入れによる支出		148,062	77,676	70,386
敷金保証金の返還による収入		56,630	40,570	16,060
保険積立金の解約による収入			123,900	123,900
その他		23,509	6,083	17,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,134	67,395	268,530
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		190,000		190,000
長期借入金の返済による支出		437,284		437,284
長期借入れによる収入			9,600	9,600
株式の発行による収入		20,806	80,031	59,225
配当金の支払額		55,334	78,275	22,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		661,811	11,356	673,167

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増減()
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減()額		596,296	1,455,771	859,475
現金及び現金同等物の期首残高		2,681,272	3,277,568	596,296
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,277,568	4,733,340	1,455,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)リンク (株)ソシオ (株)ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ソシオ福岡は当連結会計年度に清算終了したことにより、(株)ソシオプロスは保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リンク (株)ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、(株)ジョブカレッジは当連結会計年度に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当連結会計年度450千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は1,231千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「イベント収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「イベント収入」は483千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当連結会計年度41千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度291千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は80千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は41千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金) 当連結会計年度より、当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月から主としてそれぞれ7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 発行済株式の種類及び総数 普通株式 5,621,040株	1 発行済株式の種類及び総数 普通株式 11,399,156株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 8,700千円	貸倒引当金繰入額 13,831千円
給与手当 1,432,010千円	配送費 732,695千円
賞与引当金繰入額 157,712千円	給与手当 1,469,248千円
退職給付費用 56,001千円	賞与引当金繰入額 148,159千円
	退職給付費用 60,560千円
2 固定資産売却益の内訳	2
土地 2,033千円	
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 8,135千円	建物及び構築物 23,681千円
土地 5,216千円	土地 23,030千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 116千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 188千円
計 13,468千円	計 46,899千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 14,072千円	建物及び構築物 7,899千円
機械装置及び運搬具 51千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 2,373千円
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 4,541千円	無形固定資産 (ソフトウェア) 71,075千円
無形固定資産 (ソフトウェア) 17,569千円	投資その他の資産 (長期前払費用) 8千円
投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円	建物等解体費用 4,450千円
建物等解体費用 13,833千円	計 85,807千円
計 50,930千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,277,568千円	現金及び預金勘定 4,733,340千円
現金及び現金同等物 3,277,568千円	現金及び現金同等物 4,733,340千円
2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ソシ オプロスの資産及び負債の主な内訳	2 株式の売却により連結子会社から除外した(株)ジョ ブカレッジの資産及び負債の主な内訳
流動資産 13,051千円	流動資産 6,381千円
固定資産 6,899千円	固定資産 2,623千円
流動負債 8,515千円	流動負債 6,717千円
株式売却損 5,655千円	固定負債 9,600千円
同社株式の売却価額 5,780千円	株式売却損 2,175千円
同社の現金及び現金同等物 2,265千円	少数株主持分 9,488千円
同社の売却による収入 3,514千円	同社株式の売却価額 千円
	同社の現金及び現金同等物 2,170千円
	同社の売却による支出 2,170千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">35,394</td> <td style="text-align: center;">32,751</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">1年内 2,642千円</p> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	7,078千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,642千円	減価償却費相当額	2,642千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)														
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642														
支払リース料	7,078千円																
減価償却費相当額	7,078千円																
支払リース料	2,642千円																
減価償却費相当額	2,642千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>57,392千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>57,392千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	57,392千円	(2) 退職給付費用	57,392千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>(1) 確定拠出年金掛金</td><td>62,157千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>62,157千円</td></tr></table>	(1) 確定拠出年金掛金	62,157千円	(2) 退職給付費用	62,157千円
(1) 確定拠出年金掛金	57,392千円								
(2) 退職給付費用	57,392千円								
(1) 確定拠出年金掛金	62,157千円								
(2) 退職給付費用	62,157千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">40,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,777千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,932千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,772千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,607千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,346千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>153,422千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,772千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>134,649千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,992千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>132,657千円</u></td></tr> </table> <p>平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">流動資産</td><td style="width: 60%;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,674千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,833千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> <p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.7%に変更しております。この税率の変更により、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額の金額に与える影響額は軽微であります。</p>	未払事業税等	40,985千円	賞与引当金繰入限度超過額	48,777千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,932千円	税務上の繰越欠損金	18,772千円	一括償却資産	18,607千円	その他	11,346千円	<u>小計</u>	<u>153,422千円</u>	評価性引当額	18,772千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>134,649千円</u>	特別償却準備金	1,992千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,992千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>132,657千円</u>	流動資産	繰延税金資産	101,674千円	固定資産	その他	31,833千円	固定負債	その他	850千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">54,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,812千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,511千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>157,274千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>157,274千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,455千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>155,818千円</u></td></tr> </table> <p>平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">流動資産</td><td style="width: 60%;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,399千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,998千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> <p>3</p>	未払事業税等	54,839千円	賞与引当金繰入限度超過額	64,305千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,812千円	税務上の繰越欠損金	-千円	一括償却資産	18,804千円	その他	12,511千円	<u>小計</u>	<u>157,274千円</u>	評価性引当額	-千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,274千円</u>	特別償却準備金	1,455千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,455千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>155,818千円</u>	流動資産	繰延税金資産	135,399千円	固定資産	その他	20,998千円	固定負債	その他	579千円
未払事業税等	40,985千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	48,777千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,932千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	18,772千円																																																																		
一括償却資産	18,607千円																																																																		
その他	11,346千円																																																																		
<u>小計</u>	<u>153,422千円</u>																																																																		
評価性引当額	18,772千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>134,649千円</u>																																																																		
特別償却準備金	1,992千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,992千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>132,657千円</u>																																																																		
流動資産	繰延税金資産	101,674千円																																																																	
固定資産	その他	31,833千円																																																																	
固定負債	その他	850千円																																																																	
未払事業税等	54,839千円																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	64,305千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	6,812千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	-千円																																																																		
一括償却資産	18,804千円																																																																		
その他	12,511千円																																																																		
<u>小計</u>	<u>157,274千円</u>																																																																		
評価性引当額	-千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>157,274千円</u>																																																																		
特別償却準備金	1,455千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,455千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>155,818千円</u>																																																																		
流動資産	繰延税金資産	135,399千円																																																																	
固定資産	その他	20,998千円																																																																	
固定負債	その他	579千円																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,271,451	5,685,632	13,957,083		13,957,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,530	108,233	152,763	(152,763)	
計	8,315,981	5,793,865	14,109,846	(152,763)	13,957,083
営業費用	6,906,573	5,690,278	12,596,851	(155,564)	12,441,287
営業利益	1,409,408	103,586	1,512,994	2,801	1,515,796
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,988,415	1,118,263	7,106,678	(12,780)	7,093,898
減価償却費	133,770	19,775	153,545		153,545
資本的支出	190,364	6,560	196,925		196,925

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,685,728	5,642,033	17,327,762		17,327,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,248	63,129	111,377	(111,377)	
計	11,733,977	5,705,162	17,439,140	(111,377)	17,327,762
営業費用	9,746,463	5,605,709	15,352,172	(111,627)	15,240,545
営業利益	1,987,514	99,453	2,086,967	250	2,087,217
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,878,409	964,182	8,842,592	(10,745)	8,831,846
減価償却費	148,956	17,551	166,508		166,508
資本的支出	257,767	5,506	263,274		263,274

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	満井寛政				(被所有) 直接 40.14		顧問	ゴルフ会員権の譲渡	2,050		

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 譲渡価格については取引日時点の会員権相場に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	892円32銭	542円98銭
1株当たり当期純利益	157円34銭	103円65銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 155円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円56銭
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。	当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 744円48銭	1株当たり純資産額 446円16銭
	1株当たり当期純利益 105円77銭	1株当たり当期純利益 78円67銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
当期純利益(千円)	881,707	1,172,295
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,707	1,172,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,603	11,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	25	45
新株予約権	56	186
普通株式増加数(千株)	81	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	372円24銭	1株当たり純資産額	446円16銭
1株当たり当期純利益	52円88銭	1株当たり当期純利益	78円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円54銭

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	148円72銭	1株当たり純資産額	180円99銭
1株当たり当期純利益	26円22銭	1株当たり当期純利益	34円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円85銭

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	2,402,596	149.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,131,079	70.2	1,849,817	77.0
図書印刷株式会社	479,953	29.8	295,281	12.3
凸版印刷株式会社			257,461	10.7

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当連結会計年度等における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報関連事業	11,685,728	67.4	141.3
情報誌編集発行	10,894,101	62.8	141.0
求人情報サイト運営	100,352	0.6	424.8
フリーペーパー取次事業等	691,275	4.0	131.9
人材関連事業	5,642,033	32.6	99.2
人材派遣	5,561,656	32.1	100.9
人材紹介等	80,376	0.5	45.6
合計	17,327,762	100.0	124.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期まで別掲しておりました情報誌関連事業の雑誌取次事業等(当期83,442千円)はフリーペーパー取次事業等に含まれております。

2 当連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	10,894,101	100.0	141.0
無料求人情報誌(DOMO)	9,939,589	91.2	150.2
(うち東京都)	3,364,999	30.9	168.1
(うち神奈川県)	1,020,117	9.4	161.5
(うち静岡県)	4,582,431	42.0	120.8
(うち愛知県)	811,940	7.4	424.1
(うち大阪府)	160,100	1.5	
有料求人情報誌(JOB)	595,800	5.5	93.6
中古車情報誌	358,711	3.3	76.5

(注) 平成16年12月をもって中古車情報誌事業を撤退しており、平成17年2月に有料求人誌(JOB)は休刊いたしました。

3 当連結会計年度における求人情報サイトの内訳は次のとおりとなります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト	100,352	100.0	424.8
非正社員向け求人情報サイト(DOMONET)	6,374	6.4	
正社員向け求人情報サイト(E-SHiFT)	93,977	93.6	397.8

4 当連結会計年度における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	5,561,656	100.0	100.9
東京都	721,683	13.0	86.6
神奈川県	560,737	10.1	96.4
静岡県	3,699,879	66.5	104.4
愛知県	579,356	10.4	105.4

会社名 株式会社アルバイトタイムス
 コード番号 2341

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.atimes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 秀和
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 垣内 康晴

TEL (03) 5202 - 2255

決算取締役会開催日 平成17年4月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年5月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	11,066	(42.0)	1,949	(42.6)	1,962	(42.4)
16年2月期	7,792	(25.3)	1,367	(21.0)	1,377	(23.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	1,069 (40.0)	94 61	92 70	20.5	28.4	17.7
16年2月期	764 (47.2)	136 37	134 41	17.6	23.7	17.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年2月期 11,309,453株 16年2月期 5,603,564株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年2月期	31 00		31 00	353	33.0	6.1
16年2月期	14 00		14 00	78	10.3	1.7

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	7,765	5,761	74.2	505 47
16年2月期	6,030	4,690	77.8	834 44

(注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 11,399,156株 16年2月期 5,621,040株
 2. 期末自己株式数 17年2月期 株 16年2月期 株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	5,621	465	280	—	—	—
通 期	13,125	2,502	1,407	—	13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円16銭

なお、上記1株当たり予想当期純利益は、平成17年4月20日に効力が発生する株式分割(1:3)後の株式数をもとに、期首に分割が行われたものとして算出しており、新株引受権の行使株数等は見込んでおりません。

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の29ページをご参照下さい。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成16年2月29日)		第32期 (平成17年2月28日)		増減()
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		2,746,893		4,279,381	1,532,488
2	売掛金		1,072,197		1,421,762	349,565
3	貯蔵品		10,922		16,555	5,632
4	関係会社短期貸付金		100,000		40,000	60,000
5	前払費用				75,716	75,716
6	繰延税金資産		85,000		113,554	28,553
7	その他		57,983		61,920	3,936
	貸倒引当金		7,500		7,600	100
	流動資産合計		4,065,498	67.4	6,001,291	77.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	558,774		502,929		
	減価償却累計額	177,584	381,190	175,576	327,353	53,837
2	構築物	24,863		24,863		
	減価償却累計額	18,110	6,752	19,332	5,530	1,222
3	機械及び装置	19,930		19,930		
	減価償却累計額	16,373	3,556	17,106	2,824	732
4	工具、器具及び備品	235,693		291,307		
	減価償却累計額	140,812	94,881	177,133	114,173	19,291
5	土地		688,555		623,525	65,030
6	建設仮勘定		4,597		3,386	1,211
	有形固定資産合計		1,179,534	19.6	1,076,792	13.9
(2) 無形固定資産						
1	ソフトウェア		185,699		202,887	17,188
2	その他		11,051		10,999	51
	無形固定資産合計		196,750	3.3	213,887	2.7

区分	注記 番号	第31期 (平成16年2月29日)		第32期 (平成17年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		847		847		
2 関係会社株式		165,100		160,000		5,100
3 出資金		60		60		
4 関係会社長期貸付金		29,000				29,000
5 破産債権等		4,502		5,625		1,122
6 長期前払費用		4,998		10,785		5,786
7 繰延税金資産		30,333		19,844		10,488
8 保険積立金		120,695				120,695
9 差入敷金保証金		235,319		282,245		46,925
10 その他		30,000				30,000
貸倒引当金		32,502		5,625		26,877
投資その他の資産合計		588,354	9.7	473,783	6.1	114,570
固定資産合計		1,964,639	32.6	1,764,462	22.7	200,176
繰延資産						
社債発行差金		23		14		9
繰延資産合計		23	0.0	14	0.0	9
資産合計		6,030,161	100.0	7,765,768	100.0	1,735,606

区分	注記 番号	第31期 (平成16年2月29日)		第32期 (平成17年2月28日)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 未払金		668,223		1,181,883		513,660
2 未払費用		40,349		51,008		10,659
3 未払法人税等		371,698		512,204		140,505
4 未払消費税等		78,369		98,136		19,767
5 前受金		12,447		6,095		6,352
6 預り金		12,794		12,661		132
7 賞与引当金		134,560		123,250		11,309
8 その他		5,341		2,658		2,682
流動負債合計		1,323,784	21.9	1,987,899	25.6	664,115
固定負債						
1 社債		5,916		5,916		
2 その他		10,000		10,000		
固定負債合計		15,916	0.3	15,916	0.2	
負債合計		1,339,700	22.2	2,003,815	25.8	664,115
(資本の部)						
資本金	1	380,364	6.3	420,469	5.4	40,104
資本剰余金						
1 資本準備金		464,908		505,001		
資本剰余金合計		464,908	7.7	505,001	6.5	40,093
利益剰余金						
1 利益準備金		5,812		5,812		
2 任意積立金						
特別償却準備金		180		146		33
別途積立金		2,967,000		3,667,000		700,000
3 当期末処分利益		872,194		1,163,522		291,327
利益剰余金合計		3,845,187	63.8	4,836,481	62.3	991,293
資本合計		4,690,460	77.8	5,761,952	74.2	1,071,491
負債及び資本合計		6,030,161	100.0	7,765,768	100.0	1,735,606

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		増減()		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
売上高			7,792,355	100.0		11,066,472	100.0	3,274,117
売上原価			1,937,420	24.9		2,832,539	25.6	895,118
売上総利益			5,854,934	75.1		8,233,933	74.4	2,378,998
販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		397,809			893,570			
2 配送費		415,712			751,711			
3 広告宣伝費					451,605			
4 貸倒引当金繰入額		5,943			5,908			
5 役員報酬		187,370			176,271			
6 給与手当		1,069,921			1,138,684			
7 雑給		390,909			569,561			
8 賞与		277,024			457,020			
9 賞与引当金繰入額		129,310			116,941			
10 退職給付費用		41,691			46,677			
11 法定福利費		230,138						
12 減価償却費		107,368			119,853			
13 その他		1,234,133	4,487,333	57.5	1,556,446	6,284,251	56.8	1,796,918
営業利益			1,367,601	17.6		1,949,681	17.6	582,080
営業外収益								
1 受取利息	1	5,762			1,756			
2 受取配当金		152			12			
3 受取賃貸料	1	7,952			4,092			
4 受取手数料	1				8,581			
5 その他		5,651	19,518	0.2	3,059	17,501	0.1	2,016
営業外費用								
1 支払利息		6,012						
2 社債利息		90			99			
3 社債発行差金償却		9			9			
4 新株発行費					2,420			
5 違約金		3,216			1,908			
6 その他		64	9,392	0.1	580	5,017	0.0	4,374
経常利益			1,377,728	17.7		1,962,165	17.7	584,437
特別利益								
1 固定資産売却益	2	2,033						
2 貸倒引当金戻入益		250						
3 ゴルフ会員権売却益					50			
4 役員保険解約益			2,283	0.0	134	184	0.0	2,099
特別損失								
1 固定資産売却損	3	13,468			46,899			
2 固定資産除却損	4	46,235			80,311			
3 関係会社株式売却損		18,415			5,100			
4 関係会社貸倒損失			78,120	1.0	33,400	165,711	1.5	87,591
税引前当期純利益			1,301,891	16.7		1,796,638	16.2	494,746
法人税、住民税 及び事業税		464,508			744,715			
法人税等調整額		73,182	537,691	6.9	18,065	726,650	6.5	188,958
当期純利益			764,199	9.8		1,069,988	9.7	305,788
前期繰越利益			107,995			93,533		14,461
当期未処分利益			872,194			1,163,522		291,327

売上原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			増減()
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
労務費			174,545	9.0		234,807	8.3	60,262
経費								
1 印刷費		1,611,078			2,402,596			
2 その他		151,796	1,762,875	91.0	195,135	2,597,731	91.7	834,856
売上原価			1,937,420	100.0		2,832,539	100.0	895,118

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第31期 (平成16年5月27日)		第32期 (平成17年5月26日予定)		増減()
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			872,194		1,163,522	291,327
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		33	33	37	37	4
計			872,228		1,163,559	291,331
利益処分額						
1 配当金		78,694		353,373		
2 任意積立金						
別途積立金		700,000	778,694	700,000	1,053,373	274,679
次期繰越利益			93,533		110,186	16,652

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「関係会社短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に30,000千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 「法定福利費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に156,927千円含まれております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度1,306千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当事業年度41千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「前払費用」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に42,315千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に119,325千円含まれております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「法定福利費」(当事業年度248,647千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,306千円含まれております。</p> <p>「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に41千円含まれております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月からそれぞれ7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成16年2月29日)	第32期 (平成17年2月28日)												
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,621,040株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	19,800,000株	発行済株式	普通株式	5,621,040株	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,900,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,399,156株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	44,900,000株	発行済株式	普通株式	11,399,156株
会社が発行する株式	普通株式	19,800,000株											
発行済株式	普通株式	5,621,040株											
会社が発行する株式	普通株式	44,900,000株											
発行済株式	普通株式	11,399,156株											
<p>2 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ソシオ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675千円</td> </tr> </table>	(株)ソシオ	606千円	(株)リンク	68千円	計	675千円	<p>2 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ソシオ</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	(株)ソシオ	50千円				
(株)ソシオ	606千円												
(株)リンク	68千円												
計	675千円												
(株)ソシオ	50千円												

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 5,544千円	受取利息 1,446千円
受取賃貸料 7,952千円	受取手数料 8,290千円
	受取賃貸料 4,092千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
土地 2,033千円	
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
建物 8,096千円	建物 23,681千円
構築物 39千円	工具、器具及び備品 188千円
工具、器具及び備品 116千円	土地 23,030千円
土地 5,216千円	計 46,899千円
計 13,468千円	
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 9,544千円	建物 4,978千円
構築物 2,037千円	工具、器具及び備品 1,950千円
工具、器具及び備品 4,056千円	ソフトウェア 68,932千円
ソフトウェア 15,941千円	建物等解体費用 4,450千円
長期前払費用 861千円	計 80,311千円
建物等解体費用 13,793千円	
計 46,235千円	

(リース取引関係)

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31,098</td> <td style="text-align: center;">29,314</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 1,783千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,098	29,314	1,783	支払リース料	6,219千円	減価償却費相当額	6,219千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,783千円	減価償却費相当額	1,783千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	31,098	29,314	1,783														
支払リース料	6,219千円																
減価償却費相当額	6,219千円																
支払リース料	1,783千円																
減価償却費相当額	1,783千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成16年2月29日)	第32期 (平成17年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">35,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,851千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,431千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,333千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	35,551千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,598千円	その他	6,851千円	計	85,000千円	一括償却資産	17,130千円	投資有価証券評価損	616千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,683千円	計	30,431千円	特別償却準備金	98千円	計	98千円	繰延税金資産(固定)の純額	30,333千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">49,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,554千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,919千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,844千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	49,088千円	賞与引当金繰入限度超過額	51,827千円	その他	12,638千円	計	113,554千円	一括償却資産	17,262千円	投資有価証券評価損	631千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,025千円	計	19,919千円	特別償却準備金	74千円	計	74千円	繰延税金資産(固定)の純額	19,844千円
未払事業税等	35,551千円																																												
賞与引当金繰入限度超過額	42,598千円																																												
その他	6,851千円																																												
計	85,000千円																																												
一括償却資産	17,130千円																																												
投資有価証券評価損	616千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	12,683千円																																												
計	30,431千円																																												
特別償却準備金	98千円																																												
計	98千円																																												
繰延税金資産(固定)の純額	30,333千円																																												
未払事業税等	49,088千円																																												
賞与引当金繰入限度超過額	51,827千円																																												
その他	12,638千円																																												
計	113,554千円																																												
一括償却資産	17,262千円																																												
投資有価証券評価損	631千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,025千円																																												
計	19,919千円																																												
特別償却準備金	74千円																																												
計	74千円																																												
繰延税金資産(固定)の純額	19,844千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
<p>3 当事業年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.7%に変更しております。この税率の変更により、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額の金額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																												

(1 株当たり情報)

項目	第31期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	834円44銭	505円47銭
1株当たり当期純利益	136円37銭	94円61銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 134円41銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円70銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 707円37銭	1株当たり純資産額 417円22銭
	1株当たり当期純利益 96円60銭	1株当たり当期純利益 68円18銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第31期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	第32期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
当期純利益(千円)	764,199	1,069,988
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,199	1,069,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,603	11,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	25	45
新株予約権	56	186
普通株式増加数(千株)	81	232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり純資産額	417円22銭
1株当たり当期純利益	48円30銭	1株当たり当期純利益	68円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円20銭

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 22,798,312株
3. 配当起算日 平成17年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第32期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	139円07銭	1株当たり純資産額	168円49銭
1株当たり当期純利益	22円72銭	1株当たり当期純利益	31円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円90銭

(当期中の発行済株式数の増加)

- 1 株式分割
(分割比率 1 : 2)
発行株式数 5,621,040株
- 2 新株引受権(第2回無担保社債)行使
発行株式数 42,076株
発行価格 494.5円
資本組入額 248円
- 3 新株予約権行使
発行株式数 115,000株
発行価格 515円
資本組入額 258円

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成17年5月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 上 川 真 一（現 当社監査役）

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

常勤監査役 藤 田 信 彦（現 当社顧問）

退任予定監査役

常勤監査役 塚 本 泰 彦

監査役 上 川 真 一（当社取締役就任予定）

- （注）1．新任監査役候補者の藤田信彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2．平成17年5月26日開催の第32回定時株主総会において補欠監査役を1名選任いただく予定であります。なお、補欠監査役候補者の吉田良夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3．上記の役員の変動につきましては、「来期役員体制に関するお知らせ」として、平成16年12月8日に既に公表済みであります。

以 上